

防衛年表

年	月日	主要事象	
1945 (昭20)	8.15	終戦	
	8.17	東久邇内閣成立	
	8.17	インドネシア共和国独立宣言	
	8.28	ベトナム民主共和国臨時政府成立	
	9. 2	GHQ設置	
	10. 9	幣原内閣成立	
	10.15	参謀本部・軍令部廃止	
	10.24	国際連合成立	
	11.30	陸・海軍省廃止	
	1946 (昭21)	1. 4	GHQ、公職追放を指令
1.10		国際連合第1回総会開幕（ロンドン、～2.14）	
1.27		GHQ、琉球列島・小笠原群島の日本行政権停止指令	
2.26		極東委員会成立	
3. 5		チャーチル、「鉄のカーテン」演説	
4. 5		第1回対日理事会開催	
4.24		沖繩民政府発足	
5. 3		極東軍事裁判開廷	
5.22		吉田内閣成立	
10. 1		ニュールンベルグ国際裁判判決	
11. 3	「日本国憲法」公布		
12.19	インドシナ戦争開始（～54）		
1947 (昭22)	3.12	トルーマン・ドクトリン発表	
	5. 3	「日本国憲法」施行	
	6. 1	片山内閣成立	
	6. 5	マーシャル・プラン発表	
	8.15	インド、パキスタン独立	
	8.15	第一次印パ紛争発生（～65）	
	10. 5	コミンフォルム設置	
	12.17	「警察法」公布（国家地方警察、自治体警察設置）	
	1948 (昭23)	3.10	芦田内閣成立
		4. 1	ソ連、ベルリン封鎖（～49.5.12）
4.27		「海上保安庁法」公布	
5.14		イスラエル国独立、第1次中東戦争開始（～49.2.24）	
6.11		米上院、バンデンバーグ決議	
6.26		ベルリン空輸開始	
8.15		大韓民国独立宣言	
9. 9		朝鮮民主主義人民共和国成立	
10.19		第2次吉田内閣発足	
11.12		極東国際軍事裁判判決	
1949 (昭24)	1.25	コメコン（経済相互援助会議）設置	
	2.16	第3次吉田内閣発足	
	4. 4	北大西洋条約12か国署名（8.24発効）（NATO発足）	
	4.21	国共会談決裂、中共軍総攻撃開始	
	5. 6	ドイツ連邦共和国（西独）成立	
	7. 5	下山事件	
	7.15	三鷹事件	
	8.17	松川事件	
	9.24	ソ連、原爆所有を公表	
	10. 1	中華人民共和国成立	
10. 7	ドイツ民主共和国（東独）成立		
12. 7	国民党政権、台湾へ移転		
1950 (昭25)	1.27	米国、NATO諸国とMSA協定署名	
	2.14	中・ソ友好同盟相互援助条約署名	
	6.21	米国防務省ダレス顧問来日	
	6.25	朝鮮戦争（～53.7.27）	
	6.28	第3次吉田改造内閣発足	
	7. 7	朝鮮派遣の国連軍創設	
	7. 8	マッカーサー元帥、警察予備隊75,000人創設、海上保安庁8,000人増員を許可	
	8.10	警察予備隊令公布・施行	
	8.13	警察予備隊一般隊員募集開始	
	8.14	警察予備隊初代増原長官就任	
9. 7	警察予備隊本部、国警本部から越中島へ移転		
9.15	国連軍、仁川上陸		
10.25	中国人民志願軍、朝鮮戦争に参戦		
11.24	米国、「対日講和7原則」発表		
12.18	北大西洋条約防衛委員会・NATO軍創設決定		
1951 (昭26)	1.23	大橋国務大臣、警察予備隊担当に決定	
	1.29	第1回吉田・ダレス会談（講和会議交渉）	
	3. 1	陸士・海兵など出身者（1、2等警察士要員）特別募集開始	
	4.11	マッカーサー、連合軍最高司令官解任	
	7. 4	第3次吉田改造（第2次）内閣発足	
	8.30	米・比相互防衛条約署名	
	9. 1	オーストラリア・ニュージーランド・米国防間3国安全保障（ANZUS）条約署名	
	9. 8	「対日講和」49か国署名、「日米安全保障条約」署名	
	10.20	小月部隊、ルース台風による山口県北河内村の災害救援のため初出動	
	10.26	衆議院、「講和・安保両条約」を承認（11.18参議院）	
12.26	第3次吉田改造（第3次）内閣発足		
1952 (昭27)	1.19	韓国「隣接海洋に関する主権宣言」（李承晩ライン）	
	2.28	日米行政協定署名	
	4.26	海上保安庁に海上警備隊発足	
	4.28	日華平和条約署名	
	4.28	「対日講和・日米安全保障条約」発効	
4.28	極東委員会・対日理事会・GHQ廃止		
5. 1	メーデー、皇居前広場で暴動化		

年	月日	主要事象
1952 (昭27)	5.26	米・英・仏、対独平和取極署名
	5.27	欧州防衛共同体（EDC）条約署名
	7.21	「破壊活動防止法」公布・施行
	7.26	「日米施設区域協定」署名
	7.31	「保安庁法」公布
	8. 1	保安庁設置、吉田内閣総理大臣、保安庁長官を兼務、警備隊発足
	10.15	保安隊発足
	10.30	第4次吉田内閣発足、木村長官就任
	10.31	英国、初の原爆実験
	11. 1	米国、初の水爆実験
11.12	「日米船舶貸借協定」署名	
1953 (昭28)	1. 1	在日米保安顧問発足
	4. 1	保安大学校（後の防衛大学校）開校
	5.21	第5次吉田内閣発足
	7.27	朝鮮休戦協定署名
	8.12	ソ連、初の水爆実験
	9.27	吉田・重光会談
	10. 1	米・韓相互防衛条約署名
	10.30	池田・ロバートソン会談、自衛力漸増の共同声明
	12.25	奄美群島復帰
	1954 (昭29)	1.21
3. 1		米国、ビキニ水爆実験
3. 1		第5福竜丸事件
3. 8		MDA協定署名
5.14		日米艦艇貸借協定署名
6. 2		参議院、自衛隊の海外出動禁止決議
6. 9		「防衛庁設置法・自衛隊法・MDA協定等に伴う秘密保護法」公布
7. 1		防衛庁設置、陸・海・空自衛隊発足
7.21		インドシナ休戦に関するジュネーブ協定署名
9. 3		中国人民解放軍、金門・馬祖初砲撃
9. 8	東南アジア集団防衛条約（SEATO）署名	
12. 2	米華相互防衛条約署名	
12.10	鳩山内閣成立、大村長官就任	
1955 (昭30)	3.19	第2次鳩山内閣発足、杉原長官就任
	4.18	アジア・アフリカ会談（バンドン）
	5. 5	西独、NATO正式加盟
	5. 6	米軍、北富士演習場で実射、反対闘争激化
	5. 8	砂川基地闘争始まる
	5.14	ワルシャワ条約署名（WPO発足）
	7.31	砂田長官就任
	8. 6	第1回原水禁世界大会開催（広島）
	8.31	重光・ダレス会談、日米安保条約改定について共同声明
	11.14	「日米原子力協定」署名
11.22	第3次鳩山内閣発足、船田長官就任	
12.19	原子力基本法公布	
1956 (昭31)	2. 9	衆議院原水爆実験禁止決議（2.10参議院）
	2.14	ソ連共産党第20回大会でスターリン批判がなされ、フルシチョフ平和共存路線を採択
	3.23	防衛庁、霞ヶ関庁舎へ移転
	4.17	ソ連、コミンフォルム解散を発表
	4.26	国産護衛艦1番艦「はるかぜ」竣工
	7.26	「国防会議構成法」公布
	9.20	F-86Fジェット戦闘機国内生産第1号機領収
	10.19	日・ソ国交回復に関する共同宣言
	10.23	ハンガリー動乱
	10.29	第2次中東戦争（スエズ戦争）（～11.6）
12.18	日本、国連に加盟	
12.23	石橋内閣成立、総理大臣、防衛庁長官を兼務	
1957 (昭32)	1.31	岸臨時首相代理、防衛庁長官を兼務
	2. 2	小滝長官就任
	2.25	岸内閣成立
	3.15	参議院、原水爆禁止決議
	5.15	英国、初の水爆実験
	5.20	「国防の基本方針」国防会議・閣議決定
	6.14	「防衛力整備目標」（1次防）国防会議決定、閣議了解
	6.21	岸・アイゼンハワー会談、在日米軍早期引揚げに関する共同声明
	7.10	岸改造内閣発足、津島長官就任
	8. 6	日米安全保障委員会発足
8.26	ソ連、ICBM実験に成功と発表	
8.27	東海村の実験原子炉点火	
9.10	「P2V-7 42機の国産」国防会議決定、9.17閣議報告	
10. 4	ソ連、世界初の人工衛星スプートニク1号打上げ	
11.23	世界共産党会議、モスクワ宣言	
1958 (昭33)	1. 1	日本、国連安全保障理事会非常任理事国に就任
	1.14	欧州経済共同体（EEC）発足
	1.31	第1回遠洋練習航海（ハワイ、～2.28）
	1.31	米国、人工衛星打上げ成功
	2.17	航空自衛隊、対領空侵犯措置を開始
	4.18	衆議院、原水爆禁止決議
	6.12	第2次岸内閣発足、左藤長官就任
	8.23	中国人民解放軍の金門島攻撃激化
	9.11	藤山・ダレス会談（ワシントン）、「日米安保条約改定」同意
	10. 4	日米安保条約改定日米会談始まる

年	月日	主要事象	
1958 (昭33)	10.23	ダレス・蒋介石会談、本土反攻否定の共同声明	
	12.17	米国、ICBMアトラスの試射に成功	
1959 (昭34)	1.12	伊能長官就任	
	3.30	東京地裁、砂川事件について米軍駐留違憲と判決	
	6.18	第2次岸改造内閣発足、赤城長官就任	
	8.25	中・印国境紛争	
	9.18	フルシチョフ・ソ連書記長、国連で全面完全軍縮を提案	
	9.26	伊勢湾台風において災害派遣を実施	
	9.27	米・ソ首脳会談、キャンプデービッド共同声明	
	11. 6	「F-104 200機の国産」国防会議決定、11.10閣議了解	
	12. 1	南極条約署名	
	12.16	最高裁、砂川事件の原判決を破棄	
1960 (昭35)	1.11	防衛庁、榑町庁舎へ移転	
	1.19	「日米安全保障条約」署名（6.23発効）	
	2.13	フランス、サハラで初の原爆実験	
	5. 1	U-2型機撃墜事件（ソ連上空）	
	5.24	チリ地震津波にともなう災害派遣	
	7.19	池田内閣成立、江崎長官就任	
	7.20	米国、SLBMボラリスの水中発射に成功	
	12. 8	第2次池田内閣発足、西村長官就任	
	12.20	南ベトナム民族解放戦線結成	
	1961 (昭36)	1.13	「陸上自衛隊の部隊改編」（13個師団への改編）国防会議決定、1.20閣議報告
4.12		ソ連、有人宇宙船打上げ成功	
5.16		韓国で軍事クーデター、軍事政権成立	
7. 6		ソ・朝友好協力相互援助条約署名	
7.11		中・朝友好協力相互援助条約署名	
7.18		第2次池田改造内閣発足、藤枝長官就任	
7.18		「第2次防衛力整備計画」国防会議・閣議決定	
8.13		ベルリンの壁構築	
7.18		第2次池田改造（第2次）内閣発足、志賀長官就任	
7.23		ジュネーブ国際会議、ラオス中立国際協定に署名	
8.15	陸上自衛隊、13個師団編成完了		
10.15	61式戦車、初納入		
10.20	中・印国境紛争（～11.22）		
10.24	米海軍、キューバ海上隔離（～11.20）		
10.28	フルシチョフ・ソ連首相、キューバのミサイル撤去言明		
11. 1	防衛施設庁発足		
11. 9	志賀長官、現職長官として初の訪米（～11.26）		
1963 (昭38)	6.20	米・ソのホットライン協定署名	
	7.18	第2次池田改造（第3次）内閣発足、福田長官就任	
	8. 8	米・英・ソ、部分的核実験禁止条約署名（10.10発効）	
	8.14	日本、「部分的核実験禁止条約」署名	
	9.16	マレーシア連邦成立	
	12. 9	第3次池田内閣発足	
	12.17	韓国民政移管、朴正熙韓国大統領就任	
	1964 (昭39)	6.15	「部分的核実験禁止条約」、日本について発効
		7.18	第3次池田改造内閣発足、小泉長官就任
		8. 2	トンキン湾事件
10.16		中国、初の原爆実験に成功	
11. 9		佐藤内閣成立	
11.12		米原潜（シードラゴン）、初めて日本に寄港（佐世保）	
1965 (昭40)		2. 7	米軍、北ベトナム爆撃開始
		2.10	国会、三矢研究に関する質疑
		6. 3	佐藤改造内閣発足、松野長官就任
		6.22	「日韓基本条約」署名
	9. 1	第2次印・パ紛争（～9.22）	
	11.20	砕氷艦「ふじ」、初めて南極観測協力に出港（～66.4.8）	
	1966 (昭41)	5.16	中国、文化大革命開始
		7. 1	フランス、NATO軍事機構を脱退（09.4.4復帰）
		8. 1	佐藤改造（第2次）内閣発足、上林山長官就任
		10.27	中国、初の核ミサイル実験に成功
11.29		「第3次防衛力整備計画の大綱」国防会議・閣議決定	
12. 3		佐藤改造（第3次）内閣発足、増田長官就任	
1967 (昭42)		1.27	宇宙天平体平和利用条約署名
		2.17	第2次佐藤内閣発足
		3.14	「第3次防衛力整備計画の主要項目」国防会議・閣議決定
		3.29	札幌地裁、悪徳事件判決
	6. 5	第3次中東戦争（～6.9）	
	6.17	中国、初の水爆実験に成功	
	7. 1	欧州共同体（EC）発足	
	8. 8	東南アジア諸国連合（ASEAN）結成	
	11.25	第2次佐藤改造内閣発足	
	1968 (昭43)	1.16	ウィルソン英首相、スエズ以東英軍の撤収を発表
1.19		米原子力空母（エンタープライズ号）初めて日本に寄港（佐世保）	

資料編

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象
1968 (昭43)	1.23	北朝鮮、米海軍の情報収集艦(ブエブロ号)を逮捕	1974 (昭49)	11.15	駐韓国連軍、「トンネル事件」公表	1982 (昭57)	5.15	「駐留軍用地特別措置法」に基づき、沖縄所在施設・区域内の一部土地の使用を開始
	2.26	「日米新原子力協定」署名		11.23	フォード米大統領訪ソ、SALT IIに関する共同声明		6.6	イスラエル軍、レバノン侵攻
	5.13	第1回ベトナム和平公式会談(パリ)		12.9	三木内閣成立、坂田長官就任		6.8	生物兵器禁止条約、日本について発効
	6.26	小笠原諸島復帰	1975 (昭50)	4.1	昭和52年度以後の防衛力整備計画案の作成に関する長官指示(10.29、2次指示)		6.9	CCW本体、第I議定書、第II議定書、第III議定書締結
	7.1	核不拡散条約署名		4.23	フォード米大統領、ベトナム戦争終結を宣言		6.29	第1次米ソ戦略兵器削減交渉(START I)開始(ジュネーブ)
	8.20	ソ連・東欧軍、チェコ・スロバキア侵入		4.30	南ベトナム政府、無条件降伏		7.23	「56中業」を国防会議に報告、了承
8.24	仏、南太平洋で初の水爆実験	8.1	欧州安全保障・協力会議(CSCE)、最終文書を採択(ヘルシンキ)	8.17	米の台湾向け武器売却に関する米中共同声明発表			
11.30	第2次佐藤改造(第2次)内閣発足、有田長官就任	11.17	第1回主要国首脳会議(ランブイエ、～11.17)、以降毎年開催	9.9	最高裁、長沼ナイキ基地訴訟判決			
1969 (昭44)	1.10	「F-4E 104機の国産」国防会議決定、閣議了解	1976 (昭51)	4.5	中国北京市天安門広場で群集と警官隊が衝突(第1次天安門事件)	9.9	中国、SLBMの水中発射実験に成功	
	3.2	珍宝島(ダマンスキー島)にて中・ソ武力衝突		6.4	第2回防衛白書「日本の防衛」発表(以降毎年発表)	10.12	横浜地裁、厚木基地騒音訴訟(第1次)判決	
	4.15	北朝鮮、米大型偵察機(EC-121)を撃墜		6.8	「核不拡散条約」、日本について発効	11.27	中曽根内閣成立、谷川長官就任	
	6.10	南ベトナム臨時革命政府樹立宣言	7.2	ベトナム社会主義共和国(統一ベトナム)正式発足	1.1	米、新統合軍(中央軍)を創設		
	7.25	ニクソン米大統領、グアム・ドクトリン(後のニクソン・ドクトリン)発表	7.8	防衛協力小委員会(SDC)設置	1.14	政府、対米武器技術供与の途を開くことを決定(官房長官談話)		
	11.21	佐藤・ニクソン共同声明(安保条約継続、72年沖繩返還)	8.5	札幌高裁、長沼ナイキ訴訟判決	3.23	レーガン米大統領、戦略防衛構想(SDI)発表		
1970 (昭45)	1.14	第3次佐藤内閣発足、中曽根長官就任	8.18	板門店米軍将校殺害事件	6.12	谷川長官、防衛庁長官として初の北方領土視察		
	1.24	WPO(ワルシャワ条約機構)統合軍結成(7か国)	9.6	ミグ25、函館空港に強行着陸	9.1	大韓航空機、樺太上空付近でソ連機に撃墜される		
	2.3	日本、「核不拡散条約」署名	9.15	三木改造内閣発足	10.9	ビルマで北朝鮮のテロ行為により韓国閣僚ら19人死亡		
	2.11	国産初の人工衛星打上げ成功	10.29	「昭和52年度以降に係る防衛計画の大綱について」国防会議・閣議決定	10.25	米、カリブ海6か国の軍隊とともにグレナダに派兵		
	3.5	核不拡散条約発効	11.5	「当面の防衛力整備について」、「防衛力の整備内容のうち主要な事項の取扱いについて」国防会議・閣議決定	11.8	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づくアメリカ合衆国に対する武器技術の供与に関する交換公文」署名(空)初の日米共同指揮所訓練(府中、～12.15)		
	3.31	「よど号」事件	12.24	福田内閣成立、三原長官就任	12.12	第2次中曽根内閣発足、栗原長官就任		
	4.16	米ソ、戦略兵器制限SALT I本交渉開始	2.17	水戸地裁、百里基地訴訟判決	1.1	英領ブルネイ独立(1.7ASEAN加盟)		
	4.24	中国、初の人工衛星打上げ成功	6.30	SEATO解体(200海里漁業水域法、領海12海里法)施行	6.11	(海)初の日米共同指揮所訓練(横須賀、～6.15)		
	6.23	日米安保条約自動継続	7.1	「海洋2法(200海里漁業水域法、領海12海里法)」施行	10.16	防衛庁、「有事法制の研究について」で今後の研究の進め方などを公表		
	8.12	西独・ソ連武力不行使条約に署名	8.1	北朝鮮、日本海及び黄海に軍事境界線を設定	11.1	第2次中曽根改造内閣発足、加藤長官就任		
	10.20	第1回防衛白書「日本の防衛」発表	8.10	防衛庁、有事法制研究を開始	3.12	米ソ軍備管理交渉開始		
	11.25	三島由紀夫、陸自東部方面総監部(市ヶ谷)で割腹自殺	11.28	福田改造内閣発足、金丸長官就任	4.2	米空軍戦闘機F-16三機に配備開始		
1971 (昭46)	2.11	海底軍事利用禁止条約署名	12.29	F-15、P-3C導入国防会議・閣議決定	6.4	中国、解放軍の100万人削減を発表		
	6.17	「沖繩返還協定」署名	4.12	中国漁船団、尖閣列島周辺領海を侵犯	8.12	日航機墜落事故、災害派遣実施		
	6.29	沖繩防衛取極(久保・カーチス取極)署名	8.12	「日中平和友好条約」署名(北京)	9.18	「中期防衛力整備計画」国防会議・閣議決定、ベトリオットの導入に閣議決定		
	7.5	第3次佐藤改造内閣発足、増原長官就任	9.21	防衛庁、有事法制研究のあり方、目的などを公表	12.27	対米武器技術供与実施細目取極締結		
	7.30	全日空機、自衛隊機と衝突(豊石)	11.3	ソ連・ベトナム友好協力条約署名	12.28	第2次中曽根改造(第2次)内閣発足		
	8.2	西村長官就任	11.27	(空)初の日米共同訓練(三沢東方・秋田西方、～12.1)	2.24	初の日米共同統合演習(指揮所演習)(檜町・在日米軍司令部など、～2.28)		
1972 (昭47)	8.9	ソ連・インド平和友好協力条約署名	11.27	78「日米防衛協力のための指針」を日米安保協議委員会で作成、11.28国防会議で審議のうえ、閣議で報告された了承	4.9	東京高裁、厚木基地騒音訴訟(第1次)判決		
	9.30	核戦争の危険を減少するための措置に関する米ソ間協定署名	12.5	ソ連・アフガニスタン友好善隣協力条約署名	4.26	ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故発生		
	10.25	国連総会、中国招請、台湾追放決議	12.7	大平内閣成立、山下長官就任	7.1	「安全保障会議設置法」施行		
	11.24	衆議院非核決議	12.25	ベトナム軍、カンボジアに侵入(89.9.26完全撤退)	7.22	第3次中曽根内閣発足、栗原長官就任		
	11.27	ASEAN会議、東南アジアの中立を宣言	1.1	米中国交正常化、米、米華相互防衛条約の1年後廃棄の通告	8.10	米豪安保協結(サンフランシスコ、～8.11)、米国はニュージーランドに対するANZUS条約上の義務の履行停止を発表		
	12.3	第3次印・パ紛争	1.7	プノンペン陥落、「ヘン・サムリン政権」樹立発表	8.15	日・米・ソ、ホットライン運用開始		
	12.3	日崎長官就任	1.11	E-2C導入国防会議・閣議決定	9.5	対米武器技術供与第1号防衛決定		
	12.5	空自初の国産超音速航空機XT-2を納入	2.11	イラン・イスラム革命	9.22	欧州軍縮会議(CDE)、最終文書を採択(ストックホルム)		
	1.7	佐藤・ニクソン共同声明、沖繩返還・基地縮小で合意	2.17	中越紛争(～3.5)	10.15	ソ連、アフガニスタン駐留ソ連軍の一部撤退を発表		
	2.8	「第4次防衛力整備5か年計画の大綱」国防会議・閣議決定	3.26	エジプト・イスラエル平和条約署名	10.27	初の日米共同統合演習(実動演習)(本州東方・南方など、～10.31)		
	2.27	ニクソン米大統領訪中、米・中共共同声明発表	6.18	SALT II署名	1.24	「今後の防衛力整備について」安全保障会議・閣議決定		
	4.10	日本、「生物兵器禁止条約」署名	7.17	「中期業務見直しについて(昭和55年度～昭和59年度)」発表	1.30	「在日米軍駐留経費負担にかかると特別協定」署名(6.1発効)		
4.18	「自衛隊の沖繩配備」国防会議・閣議決定	7.25	山下長官、現職長官として初の訪韓(～7.26)	5.27	警視庁、東芝機械社員2名を戦略物資輸出調整委員会(ココム)規制違反不正輸出事件で外為法違反で逮捕			
5.15	沖繩返還	11.9	第2次大平内閣発足、久保田長官就任	5.29	栗原長官、現職長官として初の訪中(～6.4)			
5.26	ニクソン米大統領訪ソ、SALT I署名、ABM制限に関する協定署名	12.27	ソ連、アフガニスタン侵攻	7.15	東京高裁、横浜基地騒音訴訟(第1次・2次)判決			
7.3	印・パ平和協定署名	2.4	細田長官就任	7.20	国連安保理、イラン・イラク紛争停戦決議(598号)採択			
7.4	韓国・北朝鮮自主平和統一の共同声明	2.26	海上自衛隊、リムパックに初参加(～3.18)	8.26	「国際緊急援助隊派遣法」成立			
7.7	田中内閣成立、増原長官就任	4.11	中ソ友好同盟及び相互援助条約失効	10.6	第1回日米ココム協議(東京、～10.7)			
9.29	田中内閣総理大臣大田訪中、日中国交正常化	5.18	中国、初めて南太平洋へ向けてのICBM実験	10.21	F-1の後継機に関する検討結果を決定、公表			
10.9	「4次防衛策定に際しての情勢判断及び防衛の構想」、「4次防の主要項目」、「文民統制強化の措置」国防会議・閣議決定	7.17	参議院、安全保障及び沖繩・北方問題に関する特別委員会設置	11.6	竹下内閣成立、瓦長官就任			
12.21	東西両独基本条約署名	7.17	鈴木内閣成立、大村長官就任	11.29	大韓航空機、ベンガル湾上空を飛行中に北朝鮮のテロ行為により爆破			
12.22	第2次田中内閣発足	8.18	要撃機ミサイル搭載を開始	12.8	INF条約署名			
1973 (昭48)	1.23	第14回日米安保協議委員会、在日基地整理統合(関東計画)に合意	8.19	護衛艦などへの実装魚雷の搭載を発表	12.18	「洋上防空体制の在り方に関する検討」安全保障会議了承		
	1.27	ベトナム和平協定署名(1.28停戦)	9.3	第1回日米装備・技術定期協議(ワシントン、～9.4)	3.2	「在日米軍駐留経費負担にかかると特別協定の改正議定書」署名(6.1発効)		
	2.1	防衛庁「平和時の防衛力」発表	9.22	イラン・イラク両国、本格的交戦状態に入る	3.14	中国・ベトナム、南沙群島周辺海域で武力衝突		
	2.21	ラオス和平協定署名	1.6	「北方領土の日」を2月7日に決定(閣議了解)	4.12	「日米相互防衛援助協定に基づく日本国に対する一定の防衛分野における技術上の知識の供与に関する交換公文」署名		
	3.29	米軍、ベトナム撤兵完了	4.22	防衛庁、「有事法制の研究について」で研究対象となる法令の区分などを公表	5.29	米ソ首脳会談(モスクワ、～6.1、INF条約批准書交換)		
	5.29	山中長官就任	7.7	東京高裁、百里基地訴訟判決				
	6.22	ブレジネフ・ソ連書記長訪米、核戦争防止協定署名	7.13	東京地裁八王子支部、横浜基地騒音訴訟(第1次・2次)判決				
	7.1	自衛隊の沖繩防空任務開始	10.1	(陸)初の日米共同訓練(通信訓練)(東富士、～10.3)				
	9.7	札幌地裁、自衛隊違憲判決(長沼判決)	11.30	鈴木改造内閣発足、伊藤長官就任				
	9.21	日本、北ベトナムと国交樹立	12.13	ポーランド、戒厳令布告、救国軍事評議会を設置				
	10.6	第4次中東戦争(～10.25)	2.15	(陸)初の日米共同指揮所訓練(滝ヶ原、～2.19)				
	10.8	日ソ首脳会談(モスクワ)	4.2	フォークランド紛争(～6.14)				
10.17	アラブ石油輸出国機構の10か国、石油の供給削減決定	4.25	イスラエル、シナイ半島を全面返還					
1974 (昭49)	1.5	日中貿易協定署名						
	1.18	イスラエル・エジプト兵力分離協定署名						
	4.20	日中航空協定署名						
	4.25	防衛医科大学校開校						
	5.18	インド、初の地下核実験						
	7.3	ニクソン米大統領訪ソ、地下核実験制限条約署名						
10.8	佐藤栄作元内閣総理大臣、ノーベル平和賞受賞							
11.11	第2次田中改造(第2次)内閣発足、宇野長官就任							
11.13	「日中海運協定」署名							

年	月日	主要事象	
1988 (昭63)	6. 1	最高裁、自衛官合祀訴訟判決	
	7.23	潜水艦・遊漁船衝突事故（横須賀沖）	
	8.17	米ソ、初の地下核実験共同検証実施（ネバダ）	
	8.20	イラン・イラク紛争、停戦成立	
	8.24	田澤長官就任	
	9.20	国産のT-4中等練習機初納入	
	10.17	米比軍事基地協定見直し交渉合意文書署名	
	11.29	FS-X共同開発に関する日米政府間の交換公文及び細目取極署名	
	12. 7	ゴルバチョフ・ソ連書記長、国連で50万人兵力削減などに関する演説	
	12.27	竹下改造内閣発足	
1989 (昭64)	1. 7	昭和天皇崩御	
1989 (平元)	2.15	ソ連軍、アフガニスタンから撤退完了	
	2.24	大喪の礼	
	3. 9	欧州通常戦力交渉（CFE）開始（ウィーン）	
	3. 9	信頼醸成措置（CSBM）開始（ウィーン）	
	3.15	東京地裁八王子支部、横田基地騒音訴訟（第3次）判決	
	3.30	新BADGEシステム運用開始	
	4. 1	消費税法施行	
	5.10	米ソ外相会談、START I再開で合意成立（モスクワ、～5.11）	
	6. 3	宇野内閣成立、山崎長官就任	
	6. 4	中国戒厳部隊、北京市天安門前広場などの群集に対し発砲（第2次天安門事件）	
	6.20	最高裁、百里基地訴訟判決	
6.22	横浜地裁、厚木基地土地明渡等訴訟判決		
6.24	趙紫陽中国共産党総書記解任、江沢民総書記就任		
8.10	海部内閣成立、松本長官就任		
9.26	ベトナム、カンボジアから完全撤退		
11. 9	東独、西側への自由出国許可（ベルリンの壁の実質的崩壊）		
1990 (平2)	2.13	米ソ外相、中欧駐留米ソ兵力の上限を19万5千人に、全欧州における米兵力を22万5千人とすることで合意	
	2.20	武器技術共同委員会「FS-X関連武器技術」対米供与決定	
	2.28	第2次海部内閣発足、石川長官就任	
	3. 3	日米首脳会談（海部・G・H・Wブッシュ、バームスプリングス、～3.4）	
	5.29	那覇地裁、駐留軍用地特措法にかかる行政処分取消訴訟判決	
	6.19	日米合同委員会で、沖縄の米軍施設（23事案）につき、返還に向けて日米双方で所要の調整手続を進めることを確認	
	6.21	安全保障関係係争の設置について日米で原則同意	
	8. 2	イラク軍、クウェートに侵攻	
	8. 2	G・H・Wブッシュ米国大統領、アスペン演説	
	10. 3	ドイツ統一	
	10.16	「国連平和協力法案」提出	
	10.24	ソ連、北極圏で地下核実験を実施	
	11.10	「国連平和協力法案」廃案	
	11.12	即位の礼	
	11.23	大嘗祭	
	12.20	「中期防衛力整備計画（平成3年度～平成7年度）について」安全保障会議・閣議決定	
	12.29	第2次海部改造内閣発足、池田長官就任	
	1991 (平3)	1.17	「湾岸危機対策本部設置」閣議決定
		1.17	多国籍軍によるイラク及びクウェートへの空爆開始、「砂漠の嵐」作戦開始
		1.24	政府・湾岸地域の平和回復活動に対し90億ドル追加支援を決定
1.25		「湾岸危機に伴う避難民の輸送に関する暫定措置に関する政令」閣議決定（1.29公布施行、4.19廃止）	
3.13		金沢地裁、小松基地騒音訴訟（第1・2次）判決	
3.31		WPO（ワルシャワ条約機構軍事機構）解体	
4.11		湾岸戦争の正式停戦発効	
4.24		「ヘルンシュタインの掃海艇等の派遣について」安全保障会議・閣議決定	
4.26		掃海艇など計6隻、ヘルンシュタイン出港	
6. 3		雲仙普賢岳噴火にともなう災害派遣	
7.31		米ソ首脳、START Iに署名（モスクワ）	
9. 6		ソ連国家評議会、バルト3国独立を承認	
9.17		国連総会、南北朝鮮、バルト3国など7か国の国連加盟を承認	
10. 9		国連のイラク化学兵器調査団に初の自衛官参加	
11. 5		衆議院安全保障委員会設置	
11. 5		宮澤内閣成立、宮下長官就任	
11.26		クラーク米空軍基地、フィリピンへ正式返還	
12. 5	ウクライナ共和国最高会議、ウクライナ独立を宣言		
12. 8	ロシア、ベラルーシ、ウクライナ3共和国首脳会談、「独立国家共同体（CIS）協定」に署名（ブレスト、ベラルーシ）		
1992 (平4)	2. 7	EC加盟12か国、欧州連合条約（マーストリヒト条約）調印	
	2.25	中国、尖閣諸島を中国領と明記した「領海及び接続水域法」を公布・発効	

年	月日	主要事象
1992 (平4)	4. 1	政府専用機（B-747）防衛庁所属替
	4. 1	防大に初の女子学生入校
	4.27	東京地裁、厚木基地土地明渡等訴訟判決
	5.22	北朝鮮兵、韓国側非武装地帯（DMZ）に侵入、銃撃戦
	5.23	米国とロシアなど旧ソ連4か国、START I議定書に署名
	5.25	北朝鮮で初のIAEA特定査察実施（～6.5）
	6.19	「国際平和協力法」公布（8.10施行）、「国際緊急援助隊法改正」公布（6.29施行）
	8.10	「国際平和協力法」施行
	8.24	中韓両国、国交樹立
	9.17	第1次カンボジア派遣施設大隊出発開始（～93.9.26帰国完了）
	9.19	カンボジア停戦監視要員出発（成田）
	9.30	米国、フィリピンスービック海軍基地返還
	11. 9	CFE条約正式発効
	11.24	米国、フィリピンキュービーポイント飛行場返還（フィリピンからの撤退完了）
12. 3	国連安保理、ソマリアでの多国籍軍による武力行使を容認する決議採択	
12.12	宮澤改造内閣発足、中山長官就任	
12.16	国連安保理、モザンビークに平和維持活動を展開する決議採択	
12.18	「中期防衛力整備計画（平成3年度～平成7年度）の修正について」安全保障会議・閣議決定	
12.21	横浜地裁、厚木基地騒音訴訟（第1次）判決	
1993 (平5)	1. 3	米露首脳会談（モスクワ）・第2次戦略兵器削減条約（START II）署名
	1.13	化学兵器禁止条約に日本署名
	2.25	最高裁、厚木基地騒音訴訟（第1次）判決、横田基地騒音訴訟（第1次・2次）判決
	3.12	北朝鮮、NPT脱退を宣言
	3.25	イージス艦「こんごう」就役
	4. 8	カンボジアで、国連ボランティア（UNV）中田厚仁氏殉職
	5. 4	ソマリアに展開中の多国籍軍、第2次ソマリア国連活動（UNOSOM II）に任務移行
	5. 4	カンボジアで、文民警察要員高田晴行警視が殉職
	5.11	モザンビーク派遣輸送調整中隊、モザンビークへ出発開始（～95.1.8帰国完了）
	5.14	国連モザンビーク活動司令部要員、モザンビークへ出発
	5.29	北朝鮮、日本海中部に向け弾道ミサイルの発射実験実施
	6. 1	政府専用機（B-747）の本格運航にともない、特別航空輸送隊を新編
	6. 9	皇太子徳仁親王殿下結婚の儀
	6.11	米朝協議第1ラウンド共同声明で、北朝鮮はNPT脱退を留保
	7.12	北海道南西沖地帯地震に対する災害派遣（～8.12）
	8. 4	ルワンダ内戦で、平和協定署名
	8. 9	細川内閣成立、中西長官就任
9. 1	米国防省「ボトムアップ・レビュー」発表	
9.13	イスラエル・PLO、「暫定自治原則宣言」署名	
9.23	国連安保理、国連ハイチ・ミッション（UNMIH）を設置する決議採択	
10.13	「日露海上事故防止協定」署名	
11. 1	マーストリヒト条約発効・EU発足	
12. 2	愛知長官就任	
1994 (平6)	2.24	那覇地裁沖繩支部、嘉手納基地騒音訴訟（第1・2次・3次）判決
	3.23	海自に初の女子航空学生入隊
	3.24	空自に初の女子航空学生入隊
	3.30	東京高裁、横田基地騒音訴訟（第3次）判決
	4.28	羽田内閣成立、神田長官就任
	6. 8	米国防省、核兵器など大量破壊兵器に関する「拡散防止活動計画報告書」提出
	6.30	村山内閣成立、玉澤長官就任
	9.22	米国防省「核態勢見直し」発表
	10.21	米朝協議で北朝鮮の軽水炉支援、代替エネルギーの供与などを内容とする「枠組文書」に米朝署名
	12. 1	第1回アジア太平洋安全保障セミナー（防衛研究所主催、～12.17）
12. 1	米韓連合軍司令官、平時の作戦統制権を韓国軍に委譲	
12. 5	START I 発効	
12.18	ロシア、対チェチェン軍事作戦開始	
12.20	初の韓国海軍練習艦隊訪日（晴海、～12.23）	
12.26	名古屋高裁金沢支部、小松基地騒音訴訟（第1次・2次）判決	
1995 (平7)	1.17	阪神・淡路大震災にともなう災害派遣（～4.27）
	3. 9	朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）発足
	3.20	地下鉄サリン事件にともなう災害派遣（～3.23）
	5.11	NPT無期限延長を採択
5.19	「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」成立（6.20施行）	

年	月日	主要事象
1995 (平7)	6. 5	自衛隊機と韓国軍機との間の偶発事故の防止についての書簡を日韓防衛当局間で相互に発出
	7.28	ベトナム、ASEANに正式加盟
	8. 1	第1回KEDO総会（日米韓）開催（ニューヨーク）
	8. 8	村山改造内閣発足、衛藤長官就任
	9. 4	沖縄駐留3米兵による女子児童暴行事件
	9.15	化学兵器禁止条約批准
	10.27	「国際機関等に派遣される防衛庁の職員の処遇等に関する法律」公布（96.1.11施行）
	11.17	「沖縄米軍基地問題協議会の設置について」閣議決定
	11.19	村山内閣総理大臣・ゴア米国副大統領会談（沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会（SACO）設置につき合意）
	11.28	「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について」安全保障会議・閣議決定
	12.14	「中期防衛力整備計画（平成8年度～平成12年度）について」安全保障会議決定（12.15閣議決定）
	12.14	「次期支援戦闘機の整備について」安全保障会議決定（12.15閣議了解）次期支援戦闘機の型式「F-2」と決定
	12.14	ボスニア和平協定がパリで正式調印
	12.20	NATO主体のIFOR、国連保護隊に代わり正式活動開始
12.26	東京高裁、厚木基地騒音訴訟（第1次）差戻控訴審判決	
1996 (平8)	1.11	橋本内閣成立、日井長官就任
	1.26	米上院、START II 批准
	1.31	国連兵力引き離し監視隊（UNDOF）へ自衛隊の部隊などを派遣
	3. 8	中国、3.8～3.25で計3回台湾近海においてミサイル発射訓練、海・空軍の実弾演習、陸海空統合演習実施
	3.23	台湾、初の総統直接選挙、李登輝総統再選
	4.12	橋本内閣総理大臣・モンテール米駐日大使会談（普天間飛行場の5～7年以内の条件が整った後の全部返還について合意）
	4.15	日米物品役務相互提供協定及び手続取極署名（10.22発効）
	4.16	「沖縄県における米軍の施設・区域に関連する問題の解決促進について」閣議決定
	4.17	日米安全保障共同宣言
	7.12	フッセナー・アレンジメント設立総会（ウィーン）
	7.20	国連海洋法条約、日本について発効
	7.26	海自艦艇初の訪露（ウラジオストク、～7.30、ロシア海軍300周年記念観艦式）
	7.29	中国、地下核実験実施（45回目）同日、核実験モラトリアム（一時休止）の実施発表
	8.28	海自艦艇初の訪韓（釜山、～9.6）
	8.28	最高裁、駐留軍用地特措法による代理署名についての職務執行命令訴訟判決
	9.10	国連総会、包括的核実験禁止条約（CTBT）採択
	9.18	北朝鮮の小型潜水艦、韓国東海岸で座礁、乗員韓国領土侵入
9.26	香港抗議船（保釣号）など、尖閣諸島周辺領海に侵入	
9.27	タリバーン、アフガニスタンの首都カブールを制圧、暫定政権を宣言	
10. 3	ロシア・チェチェン、マーストリヒト条約発効	
11. 7	第2次橋本内閣発足、久間長官就任	
11.18	NATO、ボスニア駐留IFOR後継部隊（SFOR）の派遣で基本合意	
12. 2	SACO最終報告が日米安全保障協議委員会です承	
12.24	「わが国の領海及び内水で潜没航行する外国潜水艦への対処について」安全保障会議・閣議決定	
1997 (平9)	1. 2	ロシア船ナホトカ号海難・重油流出災害にかかる災害派遣（～3.31）
	1.20	情報本部の新設
	4.29	化学兵器禁止条約発効
	5.12	ロシア・チェチェン「平和条約」署名
	6. 9	化学兵器禁止機関（OPCW）へ自衛官を派遣（査察局長）（～02.6）
	7. 1	香港、中国へ返還
	7. 3	在沖米海兵隊実弾演習初の本土移転射撃（北富士、～7.9）
	7.16	北朝鮮兵士、軍事境界線（MDL）越境、韓国軍と銃撃戦
	9.11	第2次橋本改造内閣発足
9.23	97「日米防衛協力のための指針」を日米安全保障協議委員会です承	
11.10	中露首脳会談、中露共同声明に署名（北京）、中露東部国境の画定を宣言	
12. 3	行政改革会議最終報告	
12.19	「中期防衛力整備計画（平成8年度～平成12年度）の見直しについて」安全保障会議・閣議決定	
1998 (平10)	3.26	即応予備自衛官制度導入
	4.28	日米物品役務相互提供協定を改正する協定の署名

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	
1998 (平10)	5.11	インド地下核実験 (5.13にも実施)	2001 (平13)	2. 5	1.26のインド西部での大地震に対し、インドにおける国際緊急援助活動に自衛隊部隊を派遣 (～2.11)	2002 (平14)	12.16	テロ対策特措法に基づく実施要領の変更 (12.5) を受け、イージス艦「きりしま」横須賀出港	
	5.22	福岡高裁那覇支部、嘉手納基地騒音訴訟 (第1次・2次・3次) 判決		2. 9	UNMOVICに要員派遣 (～05.3)		12.17	米ミサイル防衛配備発表 (地上配備型迎撃ミサイル、海上配備型迎撃ミサイル、PAC-3)	
	5.28	パキスタン地下核実験 (5.30にも実施)		2.10	えひめ丸米潜水艦衝突事故		2003 (平15)	1.10	北朝鮮、NPT脱退宣言
	6. 6	国連安保理、印パ核実験非難決議採択		3. 1	「船舶検査活動法」施行			1.24	米国土安全保障省発足
	6.12	「中央省庁等改革基本法」公布・施行		3. 7	在日ロシア大使館付武官に秘密文書を漏洩した元海上自衛官に実刑判決			1.28	普天間飛行場の移設にかかる「代替施設建設協議会」設置
	6.12	「国連平和維持活動等に対する協力に関する法律の一部を改正する法律」公布・施行 (武器使用にかかる部分は7.12施行)		4. 1	「情報公開法」施行			2. 8	対人地雷の廃棄完了 (例外保有を除く)
	6.22	北朝鮮潜水艦、韓国東岸に侵入、韓国軍がこれを拿捕		4. 1	米中軍用機接触事故			3.20	米英軍など、対イラク軍事行動開始
	7.27	中国、初の総合的な国防白書「中国の国防」発表		4.26	小泉内閣成立、中谷長官就任			3.27	「防衛庁設置法など一部改正法」(自衛官の定数及び即応予備自衛官の員数変更) 施行
	7.29	海・空自とロシア海軍との捜索救難共同訓練 (初の本格的日露共同訓練)		6.15	「上海協力機構」創設			3.30	イラク難民救済国際平和協力業務実施 (イラク難民救済空輸隊、4.2に帰着)
	7.30	小淵内閣成立、額賀長官就任		8. 8	「えひめ丸」引揚げ協力のための潜水艦救難艦「ちはや」に関する災害派遣 (12.16帰港)			5. 1	G・W・ブッシュ米大統領、イラク及びアフガニスタンにおける主要な戦闘の終結宣言
	8.31	北朝鮮、わが国上空を越える弾道ミサイル発射		9.11	米国同時多発テロ			5.13	東京地裁八王子支部、横田基地騒音訴訟 (第4次・8次) 判決
	9. 1	日朝交渉当面凍結 (チャーター便不可)		9.12	米国同時多発テロに対し、国連安保理非難決議			5.31	G・W・ブッシュ米大統領、提議に対する安全保障構想 (PSI) 初提議
	9. 2	北朝鮮に追加制裁 (チャーター便不可)		9.19	米国同時多発テロを受け、小泉内閣総理大臣、当面の措置発表			6. 1	米露首脳会談、米露戦略攻撃能力削減条約発効
	9.24	日韓漁業協定決着 (竹島問題棚上げ)		10. 2	NATO、米国同時多発テロに対し、北大西洋条約第5条 (集団防衛条項) の適用決定			6. 6	「武力攻撃事態対処関連3法」、参議院本会議で可決成立
	9.30	「対人地雷禁止条約」締結		10. 6	アフガニスタン難民救済国際平和協力業務実施 (～10.12)			7.17	イラク被災民救済国際平和協力業務の実施 (イラク被災民救済空輸隊、8.18総員帰国)
10.21	KEDO署名	10. 7	米英軍、アフガニスタン攻撃開始 (10.19、米軍、特殊部隊投入、初の地上戦)	7.26	「イラク人道復興支援特措法」、参議院本会議で可決成立				
11.14	初の国際緊急援助活動のため、陸自のホンジュラス派遣部隊出発 (現地活動11.18～12.1、12.5帰国)	10. 8	政府、緊急テロ対策本部設置、第1回会議において「緊急対応措置」決定	8.27	第1回六者会合 (北京、～8.29)				
11.15	硫黄島にて3自衛隊初の統合演習 (2,400人規模)	10.29	「テロ対策特措法」など、参議院本会議で可決成立	9.12	PSI初の合同演習、臺北東サング海で実施 (～9.14)				
11.20	野呂田長官就任	11. 2	「テロ対策特措法」「自衛隊法の一部を改正する法律」公布・施行 (秘密保全のための罰則強化は02.11.1施行)	9.22	小泉改造 (第2次) 内閣発足				
12.17	米英両軍、イラクに対しUNSCOM査察協力拒否への制裁措置として「砂漠の狐作戦」開始 (～12.20)	11.25	テロ対策特措法に基づき、海自の補給艦、掃海母艦、護衛艦が協力支援活動など実施のため出港	9.30	「危険業務従事者叙勲」新設を閣議決定 (03.11.3 元自衛官に初の危険業務従事者叙勲)				
12.22	情報収集衛星の導入について閣議決定	11.27	朝鮮半島非武装地帯 (DMZ) において銃撃事件	10. 7	日韓首脳会談による初の共同宣言に署名				
12.22	安波訓練場返還 (SACO事案では初)	12. 5	米露、START I の履行を完了	10.10	テロ対策特措法の効力を2年延長				
12.25	「弾道ミサイル防衛にかかる日米共同技術研究について」安全保障会議了承	12.20	国連安保理、国際治安支援部隊 (ISAF) を設立する決議採択	10.15	中国、初の有人宇宙船「神舟5号」打ち上げ				
1999 (平11)	1.14	小淵改造内閣発足	12.22	アフガニスタン暫定統治機構発足、ハミド・カルザイ氏が議長就任	11.19	第2次小泉内閣発足			
	3.23	能登半島沖不審船事案 (3.24海上警備行動発令)	12.22	九州南西海域不審船事案	11.29	イラク中部で大使と井ノ上書記官が銃撃され死亡			
	3.29	陸自、初の旅団を創設	12.29	ロシア、キューバ基地より撤兵完了	12.18	イランがIAEA協定に調印			
	4. 1	情報収集衛星推進委員会設置 (内閣)	1.29	G・W・ブッシュ米大統領、一般教書演説「悪の枢軸」発言	12.19	リビア、大量破壊兵器計画の廃棄表明			
	4.24	「日米物品役務相互提供協定」を改正する協定 (周辺事態へ対応する活動に関する協力の追加) 国会承認 (9.25発効)	2.15	東ティモール国際協力業務実施計画など閣議決定	12.19	弾道ミサイル防衛システムの導入、政府決定 (安全保障会議・閣議決定)			
	5.28	「周辺事態安全確保法」公布 (8.25施行)、「自衛隊法の一部を改正する法律」公布・施行	3. 2	東ティモール派遣施設群 (680名) の派遣開始 (～04.6.25)	12.30	イラン大地震に際し、国際緊急援助法に基づく援助物資の空輸 (04.1.1～1.2)			
	6.15	北方限界線を越境した北朝鮮警備艇と韓国側警備艇との間で銃撃事件	3. 6	金沢地裁、小松基地騒音訴訟 (第3次・4次) 判決	1.22	空自派遣輸空隊本隊、クウェートへ出発			
	7.23	東京高裁、厚木基地騒音訴訟 (第2次) 判決	3.27	予備自衛官補制度導入	2. 3	第1次イラク復興支援群出発			
	8. 5	海自と韓国海軍との初の捜索救難共同訓練 (九州西方海域)	4.22	第2回西太平洋潜潜水艦救難訓練 (わが国が主催した初の多国間共同訓練、～5.2)	2. 9	イラクに関する対応措置実施、国会承認			
	8.25	「周辺事態安全確保法」施行	5. 4	ロシア、カムラン湾軍事基地のベトナム返還完了	2. 9	海自派遣海上輸送部隊、クウェートへ出発 (～4.8帰国)			
	9. 2	北朝鮮、黄海での北方限界線の無効と新たな海上軍事分界線の設定を宣言	5.20	東ティモール民主共和国独立、UNTAETからUNMISETへ移行	3. 4	鳥インフルエンザにかかる初の災害派遣 (京都府丹波町、～3.11)			
	9.23	トルコ共和国における国際緊急救助活動に必要な物資の輸送を実施するため自衛隊を派遣 (～11.22)	5.24	米露戦略攻撃能力削減条約調印	3.26	弾道ミサイル防衛システムの導入、国会で決定 (平成16年度予算案参院本会議で可決成立)			
	9.29	ロシア軍部隊、チェチェン共和国進攻	5.30	東京地裁八王子支部、横田基地騒音訴訟 (第5次・6次・7次) 判決	4.15	初の在外邦人等輸送として、イラクからクウェートへ邦人10名を輸送			
	9.30	東海村ウラン加工施設における事故にかかる災害派遣 (～10.3)	6.13	米露、ABM条約から脱退	4.15	防衛庁・自衛隊50周年記念式典			
	10. 5	第2次小淵内閣発足、長官就任	6.29	北方限界線を越境した北朝鮮警備艇と韓国側警備艇との間で銃撃戦	4.28	国連安保理、大量破壊兵器の不拡散決議1540を全会一致で採択			
11.22	東ティモール難民救済のため、インドネシアに自衛隊を派遣 (～00.2.8)	7.16	米露政府「国土安全保障のための国家戦略」発表	5.22	日朝首脳会談 (平壤)。拉致被害者の家族5人帰国				
11.22	沖縄県知事、普天間飛行場の移設候補地を表明	7.29	「普天間飛行場代替施設の基本計画」決定	6. 1	国連安保理、イラク復興に関する決議1546を全会一致で採択				
12.17	国連安保理、イラク問題に関する包括的決議案を採択、UNSCOMに代えてUNMOVIC設置	9. 4	「事態対処法制関連7法」、参議院本会議で可決成立及び3条約の締結承認	6.14	特定船舶入港禁止特措法成立				
12.20	マカオ、中国に返還	9.17	日朝首脳会談、金総書記が拉致認め謝罪	6.14	イラク主権回復後の自衛隊の人道復興支援活動について閣議了解 (多国籍軍への参加)				
12.27	海上保安庁との間で「不審船にかかる共同対処マニュアル」策定	9.20	米露政府、「国家安全保障戦略」発表	6.18	イラク主権回復後の自衛隊の人道復興支援活動について閣議了解 (多国籍軍への参加)				
12.27	名護市長、普天間飛行場の代替施設受入表明	9.30	小泉改造内閣発足、石破長官就任	6.28	イラク暫定政府に統治権限移譲				
12.28	「普天間飛行場の移設に係る政府方針」閣議決定	10. 1	化学兵器禁止機関 (OPCW) 要員派遣 (運用・計画部長) (～07.6)	8.13	沖縄県宜野湾市の大学構内に米軍ヘリ墜落				
2000 (平12)	1.17	対人地雷廃棄開始	10.13	わが国で初の国際観艦式開催 (東京湾)	9.27	第2次小淵改造内閣発足、大野長官就任			
	2.16	参議院の憲法調査会初会合 (2.17、衆議院)	10.15	拉致被害者5人が帰国	10.25	初のわが国主催のPSI海上阻止訓練 (相模湾沖合及び横須賀港内、～10.27)			
	4. 1	「自衛隊員倫理法」施行	10.16	米政府、北朝鮮がケリー国務次官補訪朝時、核兵器用ウラン濃縮計画を認めたとの声明を発表	11.10	中国原子力潜水艦によるわが国領海内潜没航行事案。海上警備行動発令 (～11.12)			
	4. 5	森内閣成立	10.31	福岡高裁那覇支部、楚辺通信所に係る土地明渡訴訟判決	11.16	中国外交部副部長、原子力潜水艦領海内潜没航行事案に関し、遺憾の意を表明			
	4.14	ロシア下院、START II 批准	11. 1	秘密保全のための罰則強化 (防衛秘密) 導入	12.10	「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画 (平成17年度～平成21年度) について」安全保障会議、閣議決定			
	5. 7	プーチン・ロシア大統領代行、正式に大統領就任	11.14	KEDO理事会、12月からの北朝鮮への重油提供の凍結決定	12.28	インドネシア・スマトラ島沖大規模地震及びインド洋津波被害に際して、国際緊急援助活動を実施するため、タイ・プーケット島沖へ海上自衛隊を派遣 (～05.1.1)			
	5. 8	防衛庁、市ヶ谷庁舎へ移転	11.18	初の北海道における自衛隊と警察の共同北上訓練	2005 (平17)	1. 4	2004.12.26に発生したインドネシア・スマトラ島沖大規模地震及びインド洋津波被害に際し、国際緊急援助隊活動のため自衛隊部隊を派遣 (～3.23帰国完了)		
	6.16	原子力災害特別措置法 (原子力災害派遣の創設) 施行	11.21	NATO プラハ首脳会談、中東欧7か国の新規加盟決定					
	7. 4	第2次森内閣発足、虎島長官就任	12. 2	国連PKO局に初の自衛官派遣					
	7.21	九州・沖縄サミット首脳会合 (～7.23)	12.12	北朝鮮、核関連施設の再稼働と建設再開を発表					
	8.25	普天間飛行場の移設にかかる「代替施設協議会」設置							
	9.13	中国遺棄化学兵器の発掘・回収事業への初の自衛官派遣							
	11.20	共産党第22回党大会において「自衛隊の容認」決定							
	12. 5	第2次森改造内閣発足、斉藤長官就任							
	12.15	「中期防衛力整備計画 (平成13年度～17年度) について」安全保障会議・閣議決定							

年	月日	主要事象
2005 (平17)	1.19	政府、領水内潜没潜水艦に関する対処方針を新たに策定
	2.10	北朝鮮外務省「核兵器製造」などを内容とする声明発表(5.11、8,000本の使用済み核燃料棒取出し発表)
	2.17	那覇地裁沖繩支部、嘉手納基地騒音訴訟(第4次)判決
	2.19	日米安全保障協議委員会〔「2+2」、ワシントン〕日米共通の戦略目標を確認
	3. 8	朝日新聞機が無許可で竹島に接近したとして、韓国政府抗議
	3.14	中国全人代「反国家分裂法」採択
	3.14	マラッカ海峡で日本の船舶が襲撃を受け、乗員3人拉致(3.20解放)
	3.16	島根県「竹島の日」制定
	3.25	国民保護基本方針、閣議決定
	4.25	JR西日本福知山線列車事故にともなう災害派遣
	7.14	経済産業相が帝国石油に東シナ海のカム田の試掘権を許可すると表明
	8. 5	カムチャツカ沖のロシア海軍小型潜水艇事故に際して、国際緊急援助活動のため、海自艦艇派遣(～8.10帰国完了)
	9. 9	初の中露合同軍事演習「平和の使命2005」(～8.25)
	9. 9	東シナ海の日中中間線付近の「櫻」ガス田周辺海域で、中国海軍の駆逐艦など5隻が航行
	9.21	第3次小泉内閣発足
	10.12	パキスタンなど大地震被害に際し、国際緊急援助活動のため自衛隊部隊を派遣(～12.2帰国完了)
	10.20	陸自と北海道警がテロに備え、初の共同実動訓練実施
	10.29	日米安全保障協議委員会〔「2+2」、ワシントン〕「日米同盟：未来のための変革と再編」共同発表
	10.31	第3次小泉改造内閣発足、額賀長官就任
	10.31	テロ対策特措法一部改正案施行(有効期間1年間延長)
11.11	「平成17年10月29日に実施された日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」閣議決定	
11.27	福井県で国民保護法に基づく初の実動訓練	
11.30	東京高裁、横田基地騒音訴訟(第5次・6次・7次)判決	
12.14	第1回東アジア首脳会議開催(クアラルンプール)	
12.16	国連総会、北朝鮮の人権状況を非難する決議案を採択	
12.24	「弾道ミサイル防衛能力向上方迎撃ミサイルに関する日米共同開発について」安全保障会議及び閣議決定	
2006 (平18)	1.10	イラン、ウラン濃縮実験を開始
	2. 4	拉致問題、国交正常化、核・ミサイル問題を議題とする日朝交渉開始(～2.6)
	3. 6	日中政府間協議で、中国が東シナ海ガス田の共同開発を提案(～3.7)
	3.27	防衛庁設置法などの一部改正法(弾道ミサイル等に対する破壊措置を規定、統合幕僚監部発足。自衛隊は統合運用体制に移行)施行
	4.23	在日米軍再編にともなう在沖米海兵隊のグアム移転経費の負担について日米合意
	5. 1	日米安全保障協議委員会〔「2+2」、ワシントン〕「再編の実施のための日米ロードマップ」発表
	5.11	沖繩県知事と防衛庁長官との間で在日米軍再編に関する基本確認書に調印
	5.29	オーストラリアへP-3C初訪問
	6. 1	5.27に発生したインドネシア・ジャワ島中部地震に際し、国際緊急援助活動のため自衛隊部隊を派遣(～6.22)
	6.20	政府、陸自イラク派遣部隊の活動終結決定。空自部隊は国連及び多国籍軍への支援継続
	6.23	対米武器・武器技術供与取極署名
	6.29	日米首脳会談、共同文書「新世紀の日米同盟」発表
	7. 5	北朝鮮、日本海に向け計7発の弾道ミサイル発射
	7.13	東京高裁、厚木基地騒音訴訟(第3次・4次・5次)判決
	7.31	防衛庁設置法等の一部改正法の一部(施設行政にかかる内部組織の機能強化、装備本部の新設、地方連絡部の地方協力本部への改編など)施行
	8.16	日本漁船がロシア警備艦に銃撃され1人が死亡。政府、ロシアに厳重抗議
	8.29	米海軍、横須賀海軍施設にSM-3を搭載したイージス艦を展開
	8.29	「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」設置・初会合
	9.26	安倍内閣成立、久間長官就任
	10. 9	北朝鮮、地下核実験実施発表
10.13	北朝鮮の核実験実施発表に対し、制裁措置を発動	
12.19	国連総会、北朝鮮による外国人拉致を非難する決議案を採択	

年	月日	主要事象
2007 (平19)	1. 9	防衛庁設置法等の一部改正法(防衛庁の防衛省への移行、国際平和協力活動などの本来任務化など)施行
	1. 9	久間防衛大臣就任
	1.12	中国、衛星破壊実験実施
	2.13	第5回六者会合、北朝鮮が全核施設を無力化することで合意
	3. 5	米軍再編にかかる初の航空機訓練移転(築城、～3.8)
	3.13	ハワード豪首相来日、安全保障協力に関する日豪共同宣言発表
	3.23	弾道ミサイル等に対する破壊措置に関する緊急対処要領作成
	3.28	陸自中央即応集団の新編
	3.30	空自入間基地に初のペトリオット(PAC-3)配備
	3.30	国連ネパール政治ミッション(UNMIN)へ軍事監視要員として自衛官を派遣(～11.1.18)
	4.16	初の日米印共同3国間訓練(海自・米印海軍間)
	4.16	名古屋高裁金沢支部、小松基地騒音訴訟(第3次・4次)判決
	5. 1	日米安全保障協議委員会〔「2+2」、ワシントン〕「同盟の変革：日米の安全保障及び防衛協力の進展」発表
	5.18	横田ラプコン施設での空自管制官の併置開始
	5.29	最高裁、横田基地騒音訴訟(第5次・6次・7次)判決
	6. 1	防衛省設置法及び自衛隊法の一部改正法(防衛施設庁の廃止・統合、防衛監察本部、地方防衛局の新設、陸海空自の共同の部隊など)の成立
	7. 4	小池防衛大臣就任
	7.20	「海洋基本法」施行
	8.10	「日米軍事情報包括保護協定」署名・発効
	8.27	安倍改造内閣発足、高村防衛大臣就任
8.29	「駐留軍等再編特別措置法」施行	
9. 1	地方協力局、装備施設本部、防衛監察本部、地方防衛局の新設	
9.26	福田内閣成立、石破防衛大臣就任	
10. 3	六者会合の合意文書「共同声明の実施のための第二段階の措置」発表	
10.17	初の日米豪3か国共同訓練(海自、米海軍、豪空軍間)	
11. 1	テロ対策特措法に基づく対応措置の終結に関する命令発出	
11.16	防衛省改革会議設置	
11.28	中国海軍艦艇の初訪日(～12.1)	
12.18	ハワイ沖でイージス艦「こんごう」SM-3発射試験(標的に命中)	
12.19	在日米軍再編にともない、米陸軍第1軍団新司令部の前司令部が在日米陸軍キャンピング場に発足	
12.24	「次期固定翼哨戒機の整備について」「平成20年度における防衛力整備内容のうち主要な事項について」「弾道ミサイル等に対する破壊措置に関する緊急対処要領の変更について」閣議決定	
2008 (平20)	1.16	補給支援特措法施行(1.24、25インド洋に向け部隊出港)
	1.25	「在日米軍駐留経費負担にかかると新協定」署名
	2.19	イージス艦と漁船との衝突事故
	2.20	米海軍イージス艦、制御不能衛星を、SM-3による大気圏外での撃墜に成功
	2.21	補給支援特措法に基づき、インド洋において海自補給艦が洋上給油再開(～10.1.15)
	3.18	「海洋基本計画」閣議決定
	3.26	防衛省設置法などの一部改正法(自衛隊指揮通信システム隊の新編など)施行
	4.24	米国政府、北朝鮮の支援のもと、シリアが建設し、イスラエルの空爆で破壊されたという核施設について公表
	6.24	海自艦艇の初訪中(～6.28)
	6.26	日中両政府、東シナ海の天然ガス田を共同開発することで合意
	6.26	那覇地裁沖繩支部、普天間基地騒音訴訟(第1次・2次)判決
	7. 7	G8北海道洞爺湖サミット(～7.9)
	7.15	防衛省改革会議、報告書公表
	7.17	東京高裁、横田基地騒音訴訟(第4次・8次)判決
	8. 2	福田改造内閣発足、林防衛大臣就任
	8. 8	グルジア軍と南オセチア軍との軍事衝突にロシア軍が介入
	8.10	中国、新疆ウイグル自治区で武装グループが公安施設などを襲撃
	8.29	海自次期固定翼哨戒機XP-1試作1号機受領
	9.24	麻生内閣成立、浜田防衛大臣就任
	9.25	米原子力空母「ジョージ・ワシントン」横須賀初入港
9.25	中国の有人宇宙船「神舟7号」打ち上げ。初の船外活動成功	

年	月日	主要事象
2008 (平20)	10. 3	米国防長官、PAC-3、AH-64D攻撃ヘリなどの台湾への売却を議会に通知
	10.10	米国、北朝鮮のテロ支援国家指定解除
	10.19	中国海軍駆逐艦と通じて初めて駆逐艦など4隻が津軽海峡通過
	10.22	日印首脳会談「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進に関する共同声明」
	10.24	「安全保障協力に関する共同声明」署名 国連スーダンミッション(UNMIS)へ自衛官派遣(～11.9.30)
	11. 2	中国艦艇4隻が沖繩本島・宮古島間を初めて通過し、太平洋へ進出
	12. 2	ソマリア沖の海賊対策に関する国連安保理決議第1846号採択
	12.20	「中期防衛力整備計画(平成17年度～平成21年度)の見直しについて」安全保障会議・閣議決定
	12.23	イラク復興支援特措法に基づく空自派遣輸送航空隊帰国
	12.26	中国海軍第1次アデン湾派遣部隊(駆逐艦など3隻)出発
2009 (平21)	1. 8	空自F-15(百里)、沖繩配備
	1.15	防衛省「宇宙開発利用に関する基本方針について」決定
	2.10	イラク復興支援派遣撤収業務隊による撤収業務の終結に関する命令発出
	2.17	「在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定」署名
	2.27	福岡高裁那覇支部、嘉手納基地騒音訴訟(第4次)判決
	3.13	海賊対処法案閣議決定
	3.13	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処のため、海上における警備行動に関する自衛隊行動命令発令
	3.14	ソマリア沖・アデン湾における海賊から日本関係船舶を保護するため海上自衛隊の艦船2隻を派遣
	3.27	弾道ミサイル等に対する破壊措置の実施に関する自衛隊行動命令発令(～4.6)
	3.30	海賊対処のため、海自艦艇による護衛任務を開始
4. 3	中曽根外務大臣、ジブチとの間で地位協定署名	
4. 5	北朝鮮、わが国上空を越える弾道ミサイルを発射	
4.10	最高裁、横田基地騒音訴訟(第4次・8次)判決	
5. 4	第1回ARF災害救援実動演習(フィリピン)	
5.15	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処のためジブチへのP-3C派遣命令	
5.19	「在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定」発効	
5.25	北朝鮮、2回目の地下核実験実施発表	
6. 2	宇宙基本計画決定	
7. 4	北朝鮮、日本海に向けて計7発の弾道ミサイル発射	
7.14	クラスター弾に関する条約批准	
7.17	クラスター弾などの製造の禁止及び所持の規制などに関する法律公布	
7.24	海賊対処法施行、海賊対処行動命令発令	
7.31	米軍以外の多国籍軍のイラク撤退完了	
8. 1	防衛省設置法などの一部改正法の一部(防衛会議及び防衛大臣補佐官の新設、防衛参事官制度の廃止など)施行	
9.16	鳩山内閣成立、北澤防衛大臣就任	
10. 5	インドネシア・バタン沖地震に対する国際緊急援助隊派遣(～10.17)	
10.27	関門海峡において護衛艦と韓国籍貨物船が衝突	
11.10	黄海で、北朝鮮艦艇と韓国艦艇が銃撃戦	
11.23	海賊対処行動部隊、IMO勇敢賞受賞	
12. 1	リスボン条約発効	
12. 3	東京高裁、イージス情報流出事案で海自3佐の控訴棄却(上告)	
12. 5	START I失効	
12.17	「平成22年度の防衛力整備等について」安全保障会議・閣議決定	
2010 (平22)	1.11	中国、ミサイル迎撃実験実施を発表
	1.17	ハイチで発生した地震に対する国際緊急援助隊派遣(～2.14活動終了)
	1.19	日米安保締結50周年に当たっての「2+2」共同発表
	1.29	ロシア第5世代戦闘機PAKFA初試験飛行
	2. 5	国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)へ自衛隊部隊の派遣決定(2.6展開開始)(13.1.25活動終了)
	2.27	米国「4年毎の国防計画の見直し」(QDR)及び「弾道ミサイル防衛見直し」(BMDR)公表
	3. 7	ロシア新軍事ドクトリン発表
	3.11	空自百里基地、滑走路民間共用開始
	3.26	北朝鮮潜水艦艇による魚雷攻撃によって韓国海軍哨戒艦「天安」黄海で沈没
	3.26	防衛省設置法などの一部改正法(第15旅団の新編、少年工学校校の改編など)施行
4. 1	防衛省設置法などの一部改正法の一部(陸上自衛隊の学校の生徒の身分の新設)施行	
4. 6	米国「核態勢の見直し」(NPR)公表	

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	
2010 (平22)	4.12	第1回核セキュリティ・サミット（ワシントン、～4.13）	2011 (平23)	9.19	防衛産業に対するサイバー攻撃事案発覚	2013 (平25)	1.31	日豪ACSA発効	
	5.1	宮崎県における口蹄疫にかかる災害派遣（～7.27）		9.27	日比首脳会談（東京）日比共同声明発表		1.31	自衛隊法などの一部改正法の一部（日豪ACSA関係）施行	
	5.19	日豪ACSA署名		9.29	中国宇宙実験室「天宮1号」打ち上げ		2.1	自衛隊法などの一部改正法の一部（航空手当関係）施行	
	5.23	パンフィック・パートナーシップ2010へ部隊を初めて派遣（～7.15）		9.30	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について」閣議決定		2.7	ロシア戦闘機、わが国領空を侵犯	
	5.26	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備などに関する法律」成立		10.10	米軍再編にかかる初のグアムなどへの航空機訓練移転（～10.28）		2.12	北朝鮮、3回目の地下核実験実施発表	
	5.27	米国「国家安全保障戦略」（NSS）公表		10.11	最高裁、第1次普天間基地騒音訴訟判決		2.20	那覇地裁、辺野古環境アセスメント訴訟判決	
	5.28	日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同発表		10.24	「日仏情報保護協定」署名・発効		2.23	オバマ米国大統領と安倍内閣総理大臣との会談	
	6.8	菅内閣成立		10.31	NATO、対リビア作戦の終了		3.1	F-35の製造などにかかるとする国内企業の参画についての内閣官房長官談話発表	
	6.9	国連安保理、対イラン追加制裁決議第1929号採択		11.15	国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）へ司令部要員として自衛官派遣を閣議決定（11.28出国）		3.15	国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）への自衛隊部隊などの派遣終了（隊旗返還式）	
	6.25	「日 NATO 情報保護協定」署名・発効		11.22	中国艦艇6隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出		3.22	「日豪情報保護協定」発効	
	6.28	米国「国家宇宙政策」（NSP）公表		12.18	米軍イラク撤退完了		3.26	自衛隊法などの一部改正法の一部（航空救難団員補給関係）施行	
	7.1	防衛省設置法などの一部改正法の一部（自衛官候補生の身分の新設）施行		12.20	「次期戦闘機の整備について」安全保障会議決定・閣議了解		3.30	中国艦艇4隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出	
	7.13	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備などに関する基本計画」閣議決定		12.20	国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）へ施設部隊などの派遣を閣議決定（12.11展開開始）（17.5.31活動終了）		4.2	北朝鮮、六者会合に基づいて稼働を停止していた黒鉛減速炉の再整備、再稼働を表明	
	7.29	福岡高裁那覇支部、普天間基地騒音訴訟（第1次・2次）判決		12.27	「防衛装備品等の海外移転に関する基準」に関する内閣官房長官談話		4.26	「海洋基本計画」閣議決定	
	8.31	パキスタンで発生した洪水に対する国際緊急援助活動（～10.10）		12.28	普天間飛行場代替施設建設事業にかかる環境影響評価書を沖縄県に提出（～12.1.6）		5.7	中国艦艇2隻が与那国島北東を抜けて太平洋に進出	
	9.7	尖閣諸島周辺のわが国領海で中国漁船が海保巡視船に接触		2012 (平24)	1.11		UNMISS第1次隊出国開始	5.27	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
	9.10	国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）へ軍事連絡要員（軍事監視要員）として自衛官派遣を閣議決定（9.27派遣）			1.13		野田改造内閣発足、田中防衛大臣就任	7.4	「日英防衛装備品・技術移転協定」及び「日英情報保護協定」署名
9.17	菅改造内閣発足	1.10	復興庁発足		7.5	初の中露海軍合同軍事演習「海上協力2013」（～7.11）			
10.1	防衛省設置法などの一部改正法の一部（3士の階級の廃止）施行	3.16	中国公船「海監」が尖閣諸島付近のわが国領海内に侵入		7.13	中国海軍艦艇、宗谷海峡を抜けてオホーツク海に進出			
11.1	メドヴェージェフ露大統領、国後島訪問	3.26	空自航空総隊司令部、横田移転		7.22	中国海警局表札掲示			
11.23	北朝鮮、韓国延坪島を砲撃	3.27	野田内閣総理大臣、核セキュリティサミット出席		7.24	中国の早期警戒機が沖縄本島・宮古島間を初めて通過して太平洋に進出			
12.7	尖閣沖漁船衝突事件のビデオ映像流出事案などを受け、「政府における情報保全に関する検討委員会」設置	3.30	弾道ミサイル等に対する破壊措置などの実施に関する自衛隊行動命令発令（4.13終結）		8.21	中国艦艇3隻が大隅海峡を抜けて太平洋に進出			
12.17	「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について」、「中期防衛力整備計画（平成23年度～平成27年度）について」安全保障会議、閣議決定	4.13	北朝鮮、「人工衛星」と称する弾道ミサイル発射		8.22	ロシア爆撃機、わが国領空を侵犯			
2011 (平23)	1.11	中国、次世代ステルス機とされる戦闘機の試験飛行を実施	4.13		金正恩氏が北朝鮮国防委員会第1委員長に就任	8.27	中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出		
	1.14	菅改造（第2次）内閣発足	4.17		国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）へのわが国の派遣期間を10か月（～13.2.28）延長	8.30	「防衛省改革の方向性」公表		
	1.21	「在日米軍駐留経費負担にかかるとする新協定」署名（4.1発効）	4.27		日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同発表	9.8	中国の爆撃機が沖縄本島・宮古島間を初めて通過して太平洋に進出		
	1.27	最高裁、嘉手納基地騒音訴訟（第4次）判決	4.29		中国艦艇3隻が大隅海峡を通過し、太平洋に進出	9.9	国籍不明の無人機（推定）が東シナ海上空を飛行		
	2.4	米国、「国家安全保障宇宙戦略（NSSS）」公表	5.17		「日豪情報保護協定」署名	9.10	第1回防衛省・自衛隊2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別行動委員会開催		
	2.5	START II 後継条約（新START）発効	6.4		野田改造（第2次）内閣発足、森本防衛大臣就任	9.27	国連安保理、シリアの化学兵器廃棄に関する決議2118号を採択		
	2.23	ニュージーランドで発生した地震に対し、国際緊急援助隊派遣（～3.3）	7.1		ロシア艦艇26隻が宗谷海峡を通航（～7.2）	10.3	日米安全保障協議委員会（「2+2」、東京）「在沖海兵隊のグアム移転にかかる協定を改正する議定書」署名		
	3.11	アラビア海のオマーン沖で日本関係船舶を襲撃した海賊4名を、海賊対処法に基づき逮捕	7.3		初のわが国主催のPSI航空阻止訓練（北海道、～7.5）	10.3	台風第26号にかかる災害派遣（～11.8）		
	3.11	東日本大震災発生	7.11		中国漁業監視船3隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入	10.16	中国艦艇5隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出		
	3.11	東日本大震災にかかるとする大規模震災災害派遣（～8.31）	7.12	中国漁業監視船1隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入	10.23	中国艦艇3隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出			
	3.12	東日本大震災にかかるとする原子力災害派遣（～12.26）	7.12	内閣府設置法などの一部を改正する法律施行	11.12	フィリピン台風被害に対し、国際緊急援助隊派遣（～12.18）			
	3.16	東日本大震災にともなう、予備自衛官、即応予備自衛官に対する初の災害招集などを閣議決定	8.10	李明博韓国大統領の竹島上陸	11.15	化学兵器禁止機関（OPCW）、シリアの化学兵器などの廃棄の詳細条件を決定			
	3.16	陸自の即応予備自衛官及び予備自衛官に対する災害（等）招集命令（～8.31）	9.7	「防衛省・自衛隊によるサイバー空間の安定的・効果的利用に向けて」を公表	11.22	自衛隊法の一部改正（在外邦人等の輸送にかかるとする輸送対象者の範囲拡大など）の公布、施行			
	3.19	米英仏を中心とする多国籍軍、リビアに対する軍事行動開始	9.11	政府、尖閣3島購入所有権獲得	11.23	中国、「東シナ海防空識別区」の設定を発表			
	4.11	東日本大震災復興構想会議設置	9.23	国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）への自衛官派遣終了	11.24	EU3（英仏独）+3（米中露）、核問題の包括的解決に向けた初期段階の措置について合意			
	4.15	海自及び空自の予備自衛官に対する災害招集命令（～8.31）	10.1	野田改造（第3次）内閣発足	12.4	国家安全保障会議設置			
	4.27	環境整備法の一部改正法施行（特定防衛施設周辺整備調整交付金の対象事業の拡大）	10.16	中国艦艇7隻が与那国島・仲ノ神島間を初めて通過	12.8	韓国、新たな防空識別圏の設定を発表			
5.2	オバマ米国大統領、国際テロ組織「アルカイダ」指導者のウサマ・ビン・ラーディンを殺害と発表	11.26	自衛隊法などの一部改正法の公布、一部（日豪ACSA関係）施行	12.13	「特定秘密の保護に関する法律」公布				
6.1	ジブチ自衛隊活動拠点の運用を開始	12.4	東ティモールにおける能力構築支援事業を開始	12.14	中国月探査機、月面軟着陸に成功				
6.21	日米安全保障協議委員会（「2+2」、ワシントン）「より深化し、拡大する日米同盟に向けて：50年間のパートナーシップの基盤の上に」発表	12.7	弾道ミサイル等に対する破壊措置等の実施に関する自衛隊行動命令発令（12.12終結）	12.17	「国家安全保障戦略について」「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）について」国家安全保障会議、閣議決定				
6.22	オバマ米国大統領、アフガニスタン駐留米軍の撤収方針発表	12.12	北朝鮮、「人工衛星」と称する弾道ミサイル発射	12.23	中国艦艇3隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出				
6.24	「東日本大震災復興基本法」施行	12.13	中国航空機による初の領空（尖閣諸島周辺上空）侵犯	12.23	ロシア、ボレイ級SSBN2番艦が就役（太平洋艦隊に編入）				
6.28	復興対策本部初会合	12.26	第2次安倍内閣発足、小野寺防衛大臣就任	12.27	沖縄県知事が普天間飛行場代替施設建設事業にかかる公有水面埋立承認願書について承認				
7.8	UNMISS設立国連安保理決議第1996号採択	2013 (平25)	1.16	アルジェリア邦人拘束事件	2014 (平26)	1.1	「日英情報保護協定」発効		
7.9	南スーダン共和国独立		1.19	中国海軍艦艇による海自護衛艦搭載ヘリに対する火器管制レーダーの照射が疑われる事案		1.7	国家安全保障局の発足		
7.9	南スーダン共和国独立		1.20	国連兵力引き離し隊（UNDOF）への自衛隊部隊などの派遣終了（隊旗返還式）		1.15	広島湾において輸送艦と漁船との接触事故		
8.10	中国空母「ワリャーク」が初の試験航行		1.20	在外邦人等輸送として、アルジェリア邦人拘束事件被害者などをアルジェリア邦人がわが国に輸送（1.24帰国）		1.22	沖縄基地負担軽減推進委員会の設置		
8.24	中国、漁業監視船2隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入		1.25	「平成25年度の防衛力整備などについて」安全保障会議・閣議決定		2.14	普天間飛行場負担軽減推進会議の設置		
9.2	野田内閣成立、一川防衛大臣就任		1.30	「宇宙基本計画」宇宙開発戦略本部決定		3.1	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出		
9.9	ロシア艦艇24隻が宗谷海峡を通航		1.31	東シナ海において中国艦艇が海自護衛艦に火器管制レーダーを照射		3.3	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射		
						3.11	マレーシア航空機の消息不明事案にかかるとする国際緊急援助隊派遣（～4.28）		
						3.18	ロシアがクリミア自治共和国を「編入」		

年	月日	主要事象
2014 (平26)	3.19	わが国の接続水域を航行する潜没潜水艦を確認(宮古島東海域)
	3.24	安倍内閣総理大臣、第3回核セキュリティサミット出席(ハーク、～3.25)
	3.26	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
	4.1	自衛隊法等の一部改正法の一部(防衛医科大学校に看護学科を新設)を施行
	4.1	「防衛装備移転三原則」の閣議決定
	4.28	米比防衛協力強化協定(EDCA)調印
	5.2	中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進入
	5.7	中越公船衝突・対峙(～7月半ば)
	5.14	「在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定を改正する議定書」発効
	5.15	「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」が報告書提出
	5.21	横浜地裁、厚木基地騒音訴訟(第6次・7次・行政第1次・2次)判決
	5.24	中国の戦闘機が自衛隊機に異常な接近飛行
	6.7	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進入
	6.11	日豪「2+2」(東京)
	6.11	中国の戦闘機が自衛隊機に異常な接近飛行
	6.19	防衛生産・技術基盤戦略の公表
	6.21	防衛省設置法等の一部改正法の一部(早期退職募集制度への対応)施行
	6.29	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
	6.29	ISIL、「イスラム国」の樹立及びカリフ制の宣言
	7.1	「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」閣議決定
	7.8	日豪防衛装備品・技術移転協定署名
	7.9	北朝鮮、弾道ミサイルを2発発射
	7.13	北朝鮮、弾道ミサイルを2発発射
	7.25	防衛省設置法等の一部改正法(防衛審議官の新設)施行
	7.26	北朝鮮、弾道ミサイルを1発発射
	8.1	防衛省設置法等の一部改正法(内部部局における自衛官ポストの定員化、航空戦術教導団の新編等)施行
8.8～	米中央軍によるイラク北部でのISILに対する空爆開始	
8.12	ロシア軍、北方領土及び千島列島で演習	
8.19	中国の戦闘機が米軍哨戒機に異常な接近飛行	
8.20	広島県広島市における人命救助にかかる災害派遣(～9.11)	
8.28	防衛省「宇宙開発利用に関する基本方針について(改訂版)」策定	
9.1	日印首脳会談(東京)「日印特別戦略的グローバルパートナーシップのための東京宣言」	
9.3	江渡防衛大臣就任	
9.3	第2次安倍改造内閣発足	
9.10	オバマ米大統領、対ISIL戦略を発表	
9.22～	米軍などによるシリアにおけるISILに対する空爆開始	
9.26	安倍内閣総理大臣 国連PKOハイレベル会合に出席(ニューオーーク)	
9.27	御嶽山噴火にかかる災害派遣(～10.16)	
9.29	アフガニスタン新政権発足	
9.26	防衛省・自衛隊60周年記念航空観閲式	
11.16	沖縄県知事選、翁長候補が現職の仲井真知事を超える	
11.21	韓国防軍、竹島近海で防衛訓練実施	
11.24	西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行に対する国際緊急援助活動に必要な物資の輸送(ガーナ共和国～12.11)	
12.1	NATOに初の自衛隊員派遣	
12.4	中国艦艇5隻が大隅海峡を抜けて太平洋に進入	
12.4～	中国軍、西太平洋で演習開始、以後、一部艦艇が宗谷海峡(12.24)、対馬海峡(12.27)を通過して日本一周	
12.10	「特定秘密の保護に関する法律」施行	
12.19	日米安全保障協議委員会(2+2)共同発表	
12.24	第3次安倍内閣発足、中谷防衛大臣就任	
12.24	武器貿易条約発効	
12.26	米軍TPY-2レーダー(いわゆる「Xバンドレーダー」)経ヶ岬に配備完了	
12.31	エア・アジア機消息不明事案に対する国際緊急援助活動(～1.11)	

年	月日	主要事象
2015 (平27)	3.2	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
	3.13	日仏防衛装備品技術移転協定署名(東京)
	4.21	西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行に対するWHOが行う疫学調査等に対する支援として防衛医科大学校の教官を派遣(～5.29)
	4.27	ネパールでの地震に対する国際緊急援助活動(～5.22)
	4.27	新「日米防衛協力のための指針」を日米安全保障協議委員会(「2+2」、ニューオーーク)で了承
	4.30	特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法(いわゆる長期契約法)公布・施行
	5.9	北朝鮮、SLBM発射試験に成功した旨公表
	5.14	「平和安全法制整備法案」及び「国際平和支援法案」の2法案を閣議決定
	5.14	「我が国の領海及び内水で国際法上の無害通航に該当しない航行を行う外国艦艇への対処について」、「離島等に対する武装集団による不法上陸等事案に対する政府の対処について」及び「公海上で我が国の民間船舶に対し侵害行為を行う外国船舶を自衛隊の船舶等が認知した場合における当該侵害行為への対処について」閣議決定
	5.21	中国の爆撃機、2機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進入(空軍報道官、同空軍機による初の飛行と発表)
	5.26	中国、国防白書「中国の軍事戦略」発表
	5.31	海上自衛官を海賊対処のための連合任務部隊(CTF151)の司令官として派遣(～8.27)
	6.11	那覇地裁沖縄支部、普天間基地騒音訴訟(第4次・6次・7次・8次)判決
	6.12	中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進入
	7.1	デンブシー米統合参謀本部議長、国家軍事戦略を発表
	7.3	御嶽山における行方不明捜索への支援にかかる災害派遣(～8.7)
	7.18	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進入
	7.29	中国の情報収集機、早期警戒機及び爆撃機2機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進入(7.30)
	7.30	東京高裁、第4次厚木基地騒音訴訟(第6次・7次・行政第1次・2次)判決
	8.17	中国艦艇7隻が対馬海峡を北上。以後、中露海軍合同軍事演習「海上協力2015(II)」実施(日本海(8.20～28)。演習終了後、5隻が宗谷海峡を東航(8.29)、ペーリング海の公海上航行(米国防省職員発言、9.2)、アリューシャン列島で米国防領海に進入(米国防省職員発言、9.4)
	8.20	北朝鮮と韓国の間で砲撃事案発生
	8.22	ロシア・メドヴェージェフ首相、択捉島を訪問
	8.26	南スーダンで衝突の解決に関する合意署名
	9.15	推定ロシア機が根室半島上空を領空侵犯
	9.19	平和安全法制「平和安全法制整備法案」及び「国際平和支援法案」、参議院本会議で可決成立
	9.28	日米地協定の環境補足協定署名
10.1	防衛省設置法等の一部改正法(統合幕僚監部への実運用一元化、防衛装備庁の新設等)施行	
10.1	技術研究本部、装備施設本部を廃止し、防衛装備庁を新設	
10.3	バングラデシュで銃撃事件(邦人1名死亡、ISILバングラデシュと記載された犯行声明発出)	
10.7	第3次安倍改造内閣の発足	
10.15	山口地裁岩国支部、岩国基地騒音訴訟(第1次・2次・3次)判決	
10.26	米海軍駆逐艦「ラッセン」が南シナ海の南沙諸島スビ礁の12海里以内を航行し、「航行の自由作戦」を実施	
10.27	「普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立法に基づく埋立承認の取消しについて」閣議口頭了解	
10.28	普天間飛行場代替施設建設事業に係る工事着手届出書を沖縄県に提出	
11.11	中国海軍情報収集艦が尖閣諸島南方の接続水域付近を東西に反復航行(～11.12)	
11.26	「地方自治法第245条の8第3項の規定に基づく埋立承認処分取消処分取消命令請求事件」(いわゆる「代執行訴訟」)提訴	
11.27	中国の爆撃機4機、情報収集機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進入(空軍報道官、中国空軍機による飛行と発表)。同時時間帯、爆撃機4機及び早期警戒機が、沖縄本島及び宮古島近傍において活動を実施	

年	月日	主要事象	
2015 (平27)	12.4	日米共同報道発表「沖縄における在日米軍施設・区域の統合のための日米両国の計画の実施」	
	12.7	中国艦艇3隻が大隅海峡を通過して太平洋に進入	
	12.12	日印防衛装備品・技術移転協定署名(ニューデリー)	
	12.12	「日印秘密軍事情報保護協定」署名・発効	
	12.13	中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進入	
	12.26	機関砲とみられる武器を搭載した中国公船「海警」が尖閣諸島付近のわが国領海に初めて侵入	
	12.31	ロシアが国家安全保障戦略を改訂	
	2016 (平28)	1.6	北朝鮮、「水爆実験」と称する4度目の核実験を実施
		1.11	中国国防省、中央軍事組織改編(「4総部」の解体、中央軍事委員会の複数部門制導入)を発表
		1.26	ロシア爆撃機2機、わが国周辺を一周する経路で飛行
1.30		米海軍駆逐艦が南シナ海の西沙諸島・トロン島の12海里以内を航行し、「航行の自由作戦」を実施	
1.31		中国の情報収集機及び早期警戒機が対馬海峡を初めて通過し日本海に進入	
2.1		中国国防省、七大軍区を解体し、五大戦区の新設を発表	
2.2		中国艦艇4隻が津軽海峡を通過して太平洋に進入	
2.4		中国海軍情報収集艦が房総半島南東の接続水域付近を北東・南西に往復航行(～2.8)	
2.7		北朝鮮、「人工衛星」と称する弾道ミサイルを発射	
2.16		西沙諸島・ウッディー島において地対空ミサイルとみられる装備の所在を確認	
3.4		「地方自治法第245条の8第3項の規定に基づく埋立承認処分取消処分取消命令請求事件」(いわゆる「代執行訴訟」)で、国が裁判所の和解案受入れ表明、埋立工事の中止(普天間飛行場代替施設建設事業)	
3.10		北朝鮮、弾道ミサイル2発発射	
3.18		北朝鮮、弾道ミサイル1発発射	
3.22		ベルギー・ブリュッセルで連続爆発テロ発生	
3.28		中国艦艇2隻が大隅海峡を通過して太平洋に進入	
3.28		と那国駐屯地の新設	
3.29		平和安全法制「平和安全法制整備法案」及び「国際平和支援法案」施行	
3.31		核セキュリティ・サミット(ワシントン)(～4.1)	
4.7	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進入		
4.8	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進入		
4.14	平成28年 熊本地震にかかる災害派遣(～5.30)		
4.15	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		
4.17	即応予備自衛官に対する災害等招集命令(～5.9)		
4.20	中国の早期警戒機が沖縄本島と宮古島間の上空を通過して太平洋に進入		
4.23	北朝鮮、潜水艦発射弾道ミサイル1発発射		
4.28	沖縄県における在日米軍の軍属による殺人被疑事件		
4.28	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射		
4.29	南スーダン国民統一暫定政府設立		
5.10	米海軍駆逐艦が南シナ海の南沙諸島・フィアリーークロス礁の12海里以内を航行し、「航行の自由作戦」を実施		
5.17	南シナ海上空で、中国軍戦闘機が米海軍偵察機に異常接近		
5.22	オバマ米大統領、ベトナム訪問(～5.25)		
5.22	武器禁輸全面解除		
5.31	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		
6.7	東シナ海上空で、中国軍戦闘機が米空軍偵察機に高速で接近するという危険な飛行を実施		
6.9	中国艦艇1隻が尖閣周辺の接続水域に中国海軍戦闘艦として初めて入域		
6.15	中国海軍情報収集艦2隻が鹿児島県口永良部島及び屋久島周辺の我が国領海内を航行。その後、沖縄県北大東島北方の接続水域内を航行(6.16)した後、尖閣諸島周辺の接続水域外側を東西に往復航行(6.19～20)		
6.16	中国艦艇5隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進入		
6.20	ロシア艦艇10隻が宗谷海峡を通過しオホーツク海へ移動		
6.22	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射		
7.2	バングラデシュ武装集団による人質立て籠もり事案発生(邦人7名死亡) ISIL ネット上に犯行声明		
7.8	米韓、在韓米軍へのTHAAD配備決定		

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象
2016 (平28)	7. 9	北朝鮮、潜水艦発射弾道ミサイル1発発射	2017 (平29)	3. 5	中国艦艇が大隅海峡を西航	2017 (平29)	10.10	米海軍駆逐艦が南シナ海の西沙諸島周辺で「航行の自由作戦」を実施(報道)
	7.11	南スーダンでの衝突事案に際して、在外邦人等輸送を実施するため、南スーダン首都ジュバに空自航空機を派遣(～7.26)		3. 6	北朝鮮、弾道ミサイル4発発射(3発がわが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)		10.11	沖縄県国頭郡東村に米軍ヘリが緊急着陸・炎上
	7.12	仲裁裁判所が、南シナ海に関する仲裁手続きにおいて、フィリピンの申し立てをほぼ全て認める内容の最終判断を发出		3.22	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		10.17	空自UH-60Jヘリコプターが静岡県浜松市南方の太平洋上に墜落
	7.15	仏・ニュースでトラック突入によるテロが発生		3.23	中国艦艇が沖縄本島・宮古島間を通過して東シナ海へ移動		11.17	米空母3個打撃群が西太平洋で合同軍事演習を実施(～11.14)
	7.18	中国空軍、南シナ海の戦闘パトロールを常態化させる旨発表		3.27	海上自衛隊機TC-90のフィリピン移転		11.18	中国の情報収集機が東シナ海から沖縄本島と宮古島間を通過し、パシフィック方面に飛行
	7.19	北朝鮮、弾道ミサイル3発発射		3.27	次期輸送機(XC-2)開発完了		11.19	中国の爆撃機4機、情報収集機、電子戦機が東シナ海から沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、その後再び沖縄本島と宮古島間を通過して東シナ海方面に飛行
	8. 3	福田防衛大臣就任		4. 2	中国艦艇が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋へ進出		11.20	米政府、北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定
	8. 3	第3次安倍改造(第2次)内閣発足		4. 5	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		11.23	中国の爆撃機4機、情報収集機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、その後再び沖縄本島と宮古島間を通過して東シナ海を航行。また、情報収集機が先島諸島の南太平洋を経て沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海方面に飛行
	8. 3	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射(1発がわが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)		4. 6	米国による対シリア攻撃		11.28	中国艦艇が沖縄本島・宮古島間を通過して東シナ海へ移動
	8. 5	尖閣諸島周辺海域で中国漁船200～300隻が操業。中国公船が初めて漁船に続き同一海域で領海侵入(5日間で延べ15隻・～8.9)		4.16	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		11.29	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射(わが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)
	8.12	中国海軍艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出		4.18	中国艦艇が大隅海峡を西航		12. 5	中国艦艇が大隅海峡を東航し太平洋に進出
	8.18	中国の早期警戒機及び爆撃機2機が対馬海上を通過して日本海に進出		4.20	中国、初の無人補給船「天舟1号」打ち上げ		12. 7	中国の早期警戒機、爆撃機4機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、その後再び沖縄本島と宮古島間を通過して東シナ海へ移動
	8.24	北朝鮮、潜水艦発射弾道ミサイル1発発射		4.24	中国艦艇が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋へ進出		12. 7	中国の早期警戒機、爆撃機4機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、その後再び沖縄本島と宮古島間を通過して東シナ海へ移動
	8.30	岩手県における台風10号に伴う大雨にかかる災害派遣(～9.16)		4.26	中国国産空母の進水		12. 9	中国の爆撃機4機、電子戦機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、その後再び沖縄本島と宮古島間を通過して東シナ海方面に飛行
	8.31	北海道における台風10号に伴う大雨にかかる災害派遣(～9.18)		4.29	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		12.11	イラク政府、ISILからの全土解放を宣言
	9. 5	北朝鮮、弾道ミサイル3発発射(わが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)		5.14	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		12.11	中国の爆撃機2機、戦闘機(推定)2機、情報収集機、電子戦機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、その後再び沖縄本島と宮古島間を通過して東シナ海へ飛行
	9. 9	北朝鮮、5度目の核実験を実施		5.18	尖閣諸島領海侵入中の中国公船船橋前部付近において、小型無人機(ドローン)らしき物体が飛行		12.11	中国の爆撃機2機、戦闘機(推定)2機、情報収集機、電子戦機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に至り、その後再び沖縄本島と宮古島間を通過して東シナ海へ飛行
	9.12	米軍再編にかかる初の回転翼機及びティルト・ローター機等の沖縄県外への訓練移転(～10.5)		5.21	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		12.11	プーチン大統領、シリアを訪問し、大半の部隊を撤退させると発表(シリア内の2つの基地は今後も恒常的に運用すると)
	9.25	中国の爆撃機4機、情報収集機2機及び戦闘機(推定)2機が沖縄本島と宮古島間を通過して太平洋に進出(戦闘機(推定)の通過は初)		5.23	フィリピンのミンダナオ地域における戒厳令の布告		12.13	沖縄県宜野湾市の普天間第2小学校に米軍ヘリの窓が落下
	10.15	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		5.24	米海軍駆逐艦が南シナ海の南沙諸島・ミスターフ礁の12海里以内を航行し、「航行の自由作戦」を実施(報道)		12.17	情報収集機、電子戦機2機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海へ飛行
	10.20	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射		5.29	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射(わが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)		12.18	中国の電子戦機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海へ飛行
	10.21	米海軍駆逐艦が南シナ海西沙諸島周辺を航行し、「航行の自由作戦」を実施		5.31	国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)への自衛隊部隊の派遣終了		12.18	米国国家安全保障戦略発表
	10.27	中国の早期警戒機、情報収集機が沖縄本島と宮古島間を通過し、太平洋に進出		7. 1	南西航空方面隊の新編		12.18	中国軍Su-30戦闘機、日本海進出を初確認
	10.28	「日米豪防衛当局間情報共有取決め」署名・発効		7. 2	中国海軍ドンデリアオ級情報収集艦1隻が北海道松前町小島周辺南西のわが国領海内を航行		12.19	「弾道ミサイル防衛能力の抜本的向上について」国家安全保障会議・閣議決定
	11. 1	「海賊対処要項」変更に係る閣議決定(ソマリア沖・アデン湾において海賊対処行動に従事する艦艇を2隻から1隻に変更)		7. 2	米海軍駆逐艦が南シナ海の西沙諸島・トリトン島の12海里以内で「航行の自由作戦」を実施(報道)		12.19	米国、2017年5月の悪意あるプログラム「ワナクライ」を用いたサイバー攻撃が北朝鮮によるものとして非難
	11.15	「南スーダン国際平和協力業務実施計画」変更の閣議決定(駆け付け警護の任務を付与)		7. 4	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射(わが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)		12.20	中国の電子戦機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海へ飛行
	11.18	ロシア軍、択捉島及び国後島への地対艦ミサイル配備を発表		7. 5	平成29年7月九州北部豪雨に係る災害派遣(～8.20)			
	11.23	「日韓秘密軍事情報保護協定」署名・発効		7. 5	ロシア艦艇16隻が宗谷海峡を通過し日本海へ移動			
	11.25	爆撃機2機、情報収集機2機、戦闘機2機が、沖縄本島と宮古島間の上空を通過(うち戦闘機を除く4機は先島諸島南方から飛来)		7.13	中国の爆撃機2機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋へ進出。別の爆撃機4機が沖縄本島と宮古島間を抜けて東シナ海方面に飛行			
	12. 1	日仏防衛装備品・技術移転協定発効		7.15	中国公船2隻が対馬下島(長崎県対馬市)の南西及び沖ノ島(福岡県宗像市)の北のわが国領海内を航行			
	12.10	中国の戦闘機2機、爆撃機2機、情報収集機2機が東シナ海から沖縄本島と宮古島間を通過(うち戦闘機を除く4機がパシフィック方面に向けて飛行)		7.17	中国公船2隻が鑑作崎(青森県西津軽郡)の西北西及び龍飛崎(青森県東津軽郡)の北東のわが国領海内を航行			
	12.22	自衛隊法第95条の2の運用に関する指針(国家安全保障会議決定)		7.20	中国の電子戦機、情報収集機、爆撃機4機が沖縄本島と宮古島間を抜けて、東シナ海方面に飛行。爆撃機4機が沖縄本島・宮古島間を通過し、東シナ海から太平洋に進出			
	12.22	弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイル(SM-3ブロックII A)の共同生産・配備段階への移行(国家安全保障会議決定)		7.24	中国の爆撃機が沖縄本島と宮古島間を抜けて、東シナ海方面に飛行			
12.25	中国海軍空母を含む艦艇6隻が沖縄本島・宮古島間を通過し、西太平洋に進出(同空母の太平洋進出は初確認)	7.28	岸田防衛大臣就任					
12.26	翁長沖縄県知事が、公有水面埋立承認取消処分を取消し(普天間飛行場代替施設建設事業)	7.28	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射(わが国排他的経済水域(EEZ)内に落下)					
12.27	「2016年中国の宇宙」白書発表	8. 1	中国駐ジブチ保障基地の進駐式を実施					
2017 (平29)	1. 9	中国の爆撃機6機、早期警戒機、情報収集機が対馬海峡上空を通過し、日本海に進出	8. 3	小野寺防衛大臣就任				
	1.14	日豪物品役務相互提供協定(ACSA)への署名(シドニー)	8. 9	中国の電子戦機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海方面に飛行				
	1.24	ロシア爆撃機2機、わが国周辺を一周する経路で飛行	8.10	米海軍駆逐艦が南シナ海の南沙諸島・ミスターフ礁の12海里以内で「航行の自由作戦」を実施(報道)				
	2. 8	米海軍P3哨戒機と中国軍用機異常接近(南シナ海)	8.12	中国の電子戦機、爆撃機2機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海方面に飛行				
	2.12	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射	8.13	中国の電子戦機2機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海方面に飛行				
	3. 2	中国の早期警戒機、爆撃機(推定)6機、戦闘機(推定)6機が沖縄本島と宮古島間上空を通過し、太平洋に進出(過去最多13機)	8.14	中国の電子戦機が沖縄本島と宮古島間を通過し、東シナ海方面に飛行				
	3. 2	中国艦艇が沖縄本島・宮古島間を通過して東シナ海へ移動	8.17	スペイン・バルセロナで車両突入事案発生				
			8.23	ロシアの爆撃機2機が、わが国周辺を一周する経路で飛行				
			8.24	中国の爆撃機6機が沖縄本島と宮古島間を通過後、九州及び四国の南の太平洋上を飛行し、紀伊半島沖で反転して同様の経路で東シナ海に飛行(中国機が太平洋へ進出後、北東へ飛行したのは初)				
			8.26	海自SH-60Jヘリコプターが青森県竜飛崎西方海上に墜落				
		8.26	ドクラム地区における印中両軍の対峙に関し、インドは両国の撤退合意を発表					
		8.29	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射(わが国上空を通過)					
		9. 3	北朝鮮、「ICBM装着用水爆実験」と称する6度目の核実験					
		9.15	北朝鮮、弾道ミサイル1発発射(わが国上空を通過)					
		10. 1	米ラスベガスで銃撃事案発生					